

2021 年度

豊岡市住民自治運営に係る実態調査

実施報告書

(兵庫県事業名：地域再生大作戦未実施集落元気度調査)

2022 年 2 月

豊岡市地域コミュニティ振興部

コミュニティ政策課

自分たちの地域は  
自分たちでつくる。



# 目次

I. 豊岡市の区・町内会の状況	2
II. これまでの集落対策及び地域対策の実施状況	5
III. 住民自治運営に係る実態調査の結果	8
IV. 今後の集落対策の必要性・課題等	28
V. 今後の集落対策の基本的な考え方	47
VI. 今後の市、地域再生大作戦事業の主な活用方針	49
VII. 県への新たな対策提案	50

## I. 豊岡市の区・町内会の状況

### 1 豊岡市の区・町内会の概要

豊岡市内には 359 の区・町内会があるが、図表 1-1 は国勢調査の区画（概ね区・町内会の範囲）を用い、2005 年 3 月末時点と 2019 年 3 月末時点を比較した区・町内会の人口増減率を着色した図である。

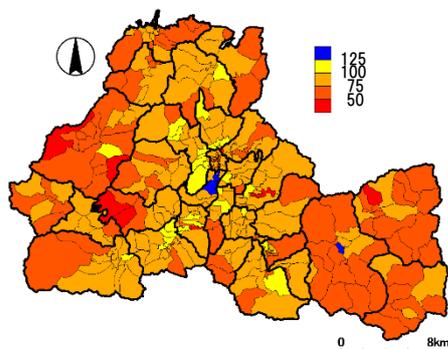
2005 年と 2019 年で増減がない区・町内会は 100% として、2005 年より増加した区・町内会は割合により青色～黄色、減少した区・町内会は割合によりオレンジ色～赤色に着色し色分けしている。市全体として人口減少下にあるものの、この図からは区・町内会によって人口増減が二極化していることがわかる。

さらに、人口減少下にもかかわらず市全体の世帯数が 2005 年では 30,774 世帯、2019 年では 32,662 世帯と増加しており、親子で世帯分離し、子世帯が市内の新興住宅地や賃貸マンションのある場所などを求め特定の区・町内会に住まいを構えるようになっていったと考えられる。それらも相まって、区・町内会の高齢化率の高まりが見られる（図表 1-2）。

中心市街地の近郊で人口増加傾向にあり、このような区・町内会では他地域からの移住者も多く、旧来から住む住民との関係づくりや、新住民同士の関係づくり等、新たな住民間の関係づくりが必要と言える。しかし、その関係づくりが行えないため、一部の住民のみで区・町内会運営をせざるを得ない場合がある。

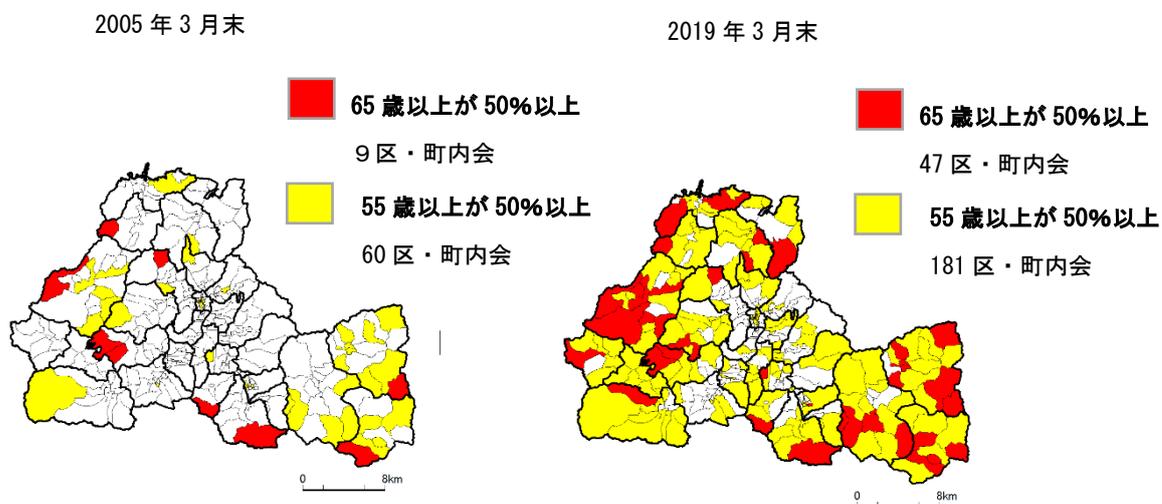
一方、農村部を中心に人口流出の傾向にあり、それにともない少子化・高齢化や区・町内会の小規模化がみられる（図表 1-3）。この他にも、区・町内会では青年会・中年会などの年代別集団が成り立たず解散し、区・町内会運営に支障をきたしている。

人口増減などの情勢の変化に起因する課題は、地域によって違いがあるため、地域性を踏まえた住民自治運営の検討とともに、区・町内会運営を踏まえた行政からの情報伝達の仕組みや依頼内容の見直し等の検討が必要となっている。

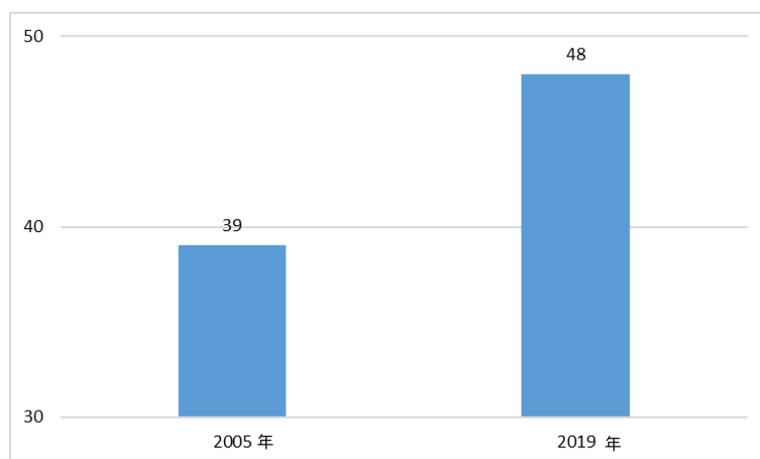


図表 1-1 豊岡市の区・町内会の人口増減率（単位：％）

（出典）住民基本台帳データ（2005 年、2019 年）



図表 1-2 豊岡市の区・町内会における 55 歳以上と 65 歳以上人口を占める割合の変化  
出典：住民基本台帳（2005 年、2019 年）



図表 1-3 豊岡市の 20 世帯以下の区・町内会の変化（単位：区・町内会数）  
出典：住民基本台帳（2005 年、2019 年）

## 2 豊岡市の小規模集落の概要

豊岡市において、兵庫県の示す市内の小規模集落<sup>注)</sup>は82区・町内会が該当する。また、多自然地域に立地する区・町内会は218区・町内会、地域コミュニティ組織は26組織である（図表1-4）。

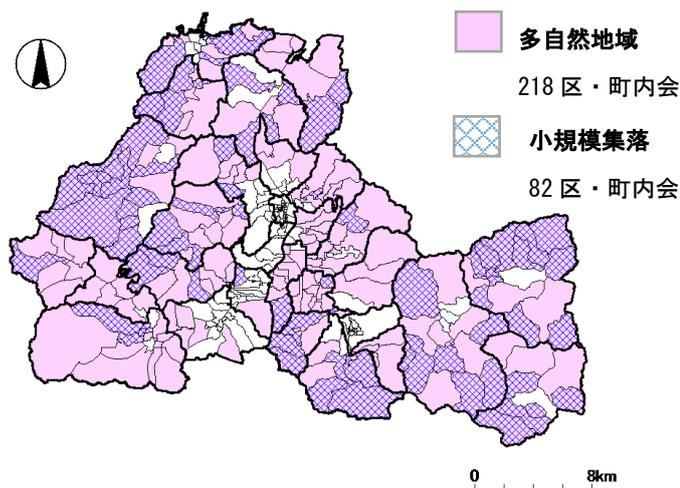
また、図表1-5は市内の多自然地域と小規模集落に該当する区・町内会を着色して色分けした図である。小規模集落は市の中でも周辺部に位置する区・町内会であることがうかがえる。高齢化率が高く、かつ小規模な区・町内会ゆえに住民自治運営の限界が現れやすい可能性があり、小規模集落の区・町内会運営を補完する仕組みの検討が必要と言える。

図表1-4 豊岡市の小規模集落及び多自然地域に立地する区・町内会、地域コミュニティ数

出典：豊岡市コミュニティ政策課

区分	多自然地域	その他地域	計
小規模集落	82区・町内会	—	82区・町内会
区・町内会	218区・町内会	141区・町内会	359区・町内会
地域コミュニティ組織	26組織	3組織	29組織

注) 小規模集落は2019年9月末現在（住民基本台帳）で高齢化率が40%以上、かつ50世帯以下の区・町内会（市役所本庁、振興局周辺部は除く）。多自然地域内の区・町内会は、区・町内会の全部が多自然地域の要件にあたる場合にカウント。多自然地域内の地域コミュニティ組織は、地域コミュニティの範囲内で1つ以上の区・町内会が多自然地域の要件に該当する場合にカウント。



図表1-5 豊岡市の多自然地域と小規模集落の区・町内会

出典：住民基本台帳（2019年）

## II. これまでの集落対策及び地域対策の実施状況

### 1 持続的な住民自治のための地域コミュニティの構築

人口減少、少子化、高齢化、住民ニーズの多様化等により、区・町内会単独でこれまで通りの住民自治運営が担えない状況が想定される。

このような状況の中、豊岡市は、「自分たちの地域は自分たちで守る」ということを地域づくりの基本に置き、地区（旧地区公民館の区域）における今後の地域づくりの方向を示すため、2015年2月に「豊岡市新しい地域コミュニティのあり方方針」（以下「あり方方針」という。）を定めた。

あり方方針に基づき、2017年4月に全29地区で地域コミュニティ組織を立ち上げ、さらにその活動拠点として、それまでの地区公民館をコミュニティセンターに一新した（図表2-1）。

区・町内会の範囲を超えた地域コミュニティづくりは、新しい取組み実践や多様な人材の参画が期待できる。



図表 2-1 豊岡市の地域コミュニティのエリア

出典：豊岡市コミュニティ政策課

## 2 豊岡市地域コミュニティビジョンの策定

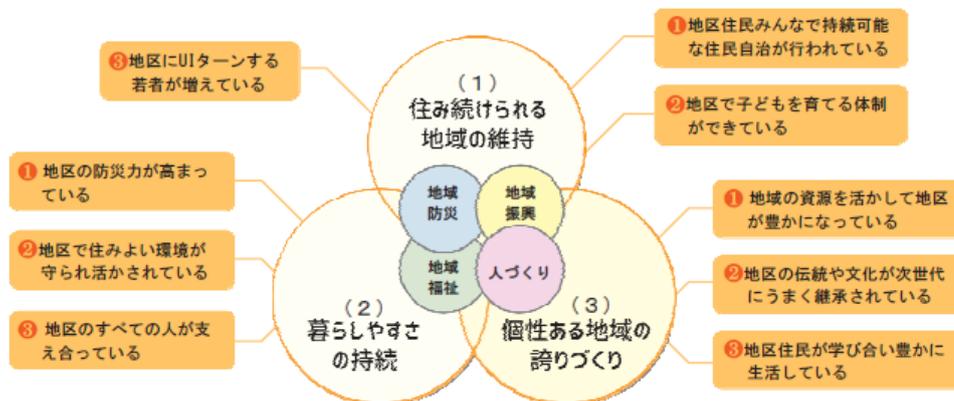
豊岡市では、2019年度、豊岡市地域コミュニティビジョンを策定し、「地区が目指す姿」や「実現のための方策」を示し、持続可能な住民自治運営を目指している（図表2-2）。

なお、本ビジョンは全市的な視点で記述しており、具体的な将来像やその方策については、地区の実情によりさまざまであるため、それぞれの地区で「地域づくり計画」として定めることとし、市はその支援を行っている（図表2-3）。

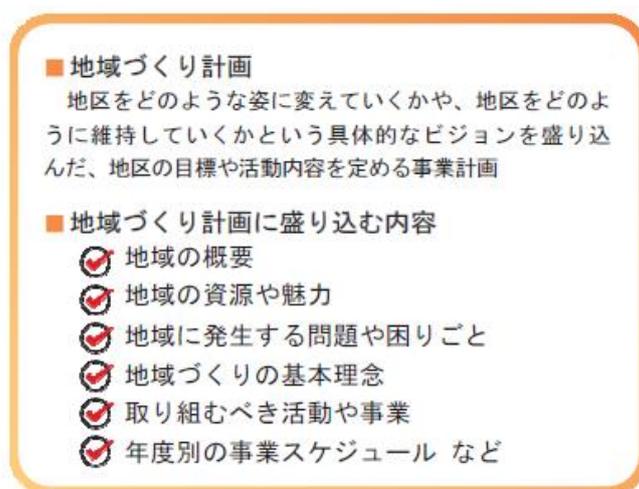
### 求められる地域コミュニティ像 —めざす将来像—

それぞれの地区の将来像を決めるのはそこに住む住民であり、地域事情が異なる29地区の将来像を市が個別に示すことはできませんが、市が考える地域コミュニティの将来像、またそれを実現するための方策など、地区のめざす基本的方向性を本ビジョンで示します。

《理念》『誰もが安心して幸せに暮らし続けられる地域』



図表2-2 地域コミュニティビジョンの実施方針  
 (出典) 豊岡市地域コミュニティビジョン (2020年)



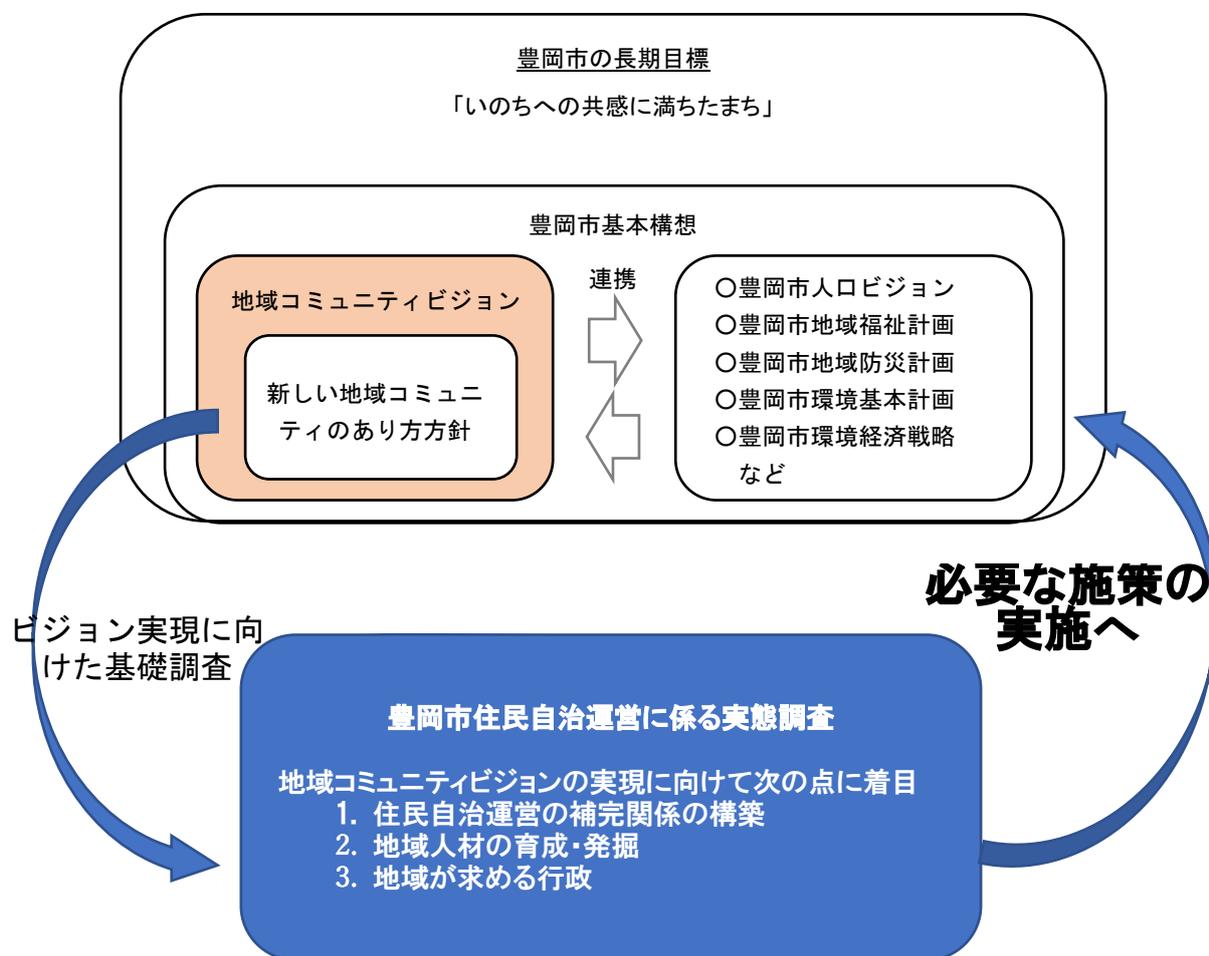
図表2-3 地域づくり計画の内容 (例示)  
 出典：豊岡市地域コミュニティビジョン (2020年)

### 3 豊岡市地域コミュニティビジョンの位置づけと本調査の関係

豊岡市地域コミュニティビジョンの位置づけと本調査の関係を図表 2-4 に示す。

本ビジョンは、豊岡市いのちへの共感に満ちたまちづくり条例、豊岡市基本構想、あり方方針、その他計画等の関連性を踏まえつつ、策定後 10 年間（2020 年度～2029 年度）の市が考える地域コミュニティの将来像、また、それを実現するための方策など、地区のめざす基本的方向性を示している。

今回実施した、住民自治運営に係る実態調査は、地域コミュニティビジョンの実現に向け、区・町内会（特に小規模集落）、地域コミュニティ組織に焦点を当てた基礎調査と位置付けた。



図表 2-4 地域コミュニティビジョンの位置づけと本調査の関係

出典：豊岡市地域コミュニティビジョン（2020 年）を基に加筆

### Ⅲ. 住民自治運営に係る実態調査の結果

#### 1 調査等の実施概要

##### (1) 調査目的

今般、県が実施する小規模集落実態調査を活用し、区・町内会（特に小規模集落）、地域コミュニティ組織「支えあう地域の仕組みを考えるアンケート調査」を行い（図表3-1）、住民自治運営の補完関係の構築、地域人材の育成・発掘、地域が求める行政に着目し持続可能な住民自治運営の検討を行う。

##### (2) 調査方法

###### ① 住民アンケート

ア 県が設定した小規模集落全82行政区（1,943世帯）

イ 世帯主へ郵送、返信用封筒又はWEBで回答

###### ② 区・町内会長アンケート

ア 全359区・町内会

イ 区長便で送付・返信用封筒又はWEBで回答

###### ③ 地域コミュニティ組織アンケート

ア 全29地域コミュニティ組織

イ 地域コミュニティ組織へ送付・返信用封筒又はWEBで回答

なお、本調査の集計等の一部を県集落カルテ開発業者へ業務委託した。調査に関するフローを図表3-2に示す。

**豊岡市**

## 支えあう 地域 の仕組みを考える アンケート調査

支えあう地域を目指し、実態調査を行います。  
送付させていただいた皆様におかれましては、  
アンケートへの回答にご理解とご協力をお願いします。

**対象**

2021年 9/15まで アンケート用紙に記入後、 同封の返信用封筒で お返し下さい	県設定の小規模集落※の世帯 82行政区（約2000世帯）
	市内全行政区（区長・町内会長） 359行政区
	市内全地域コミュニティ組織 29組織

※ 2019年9月末現在で、高齢化率が40%以上、かつ50世帯以下の行政区（市役所本庁、豊岡町境の行政区は除く）

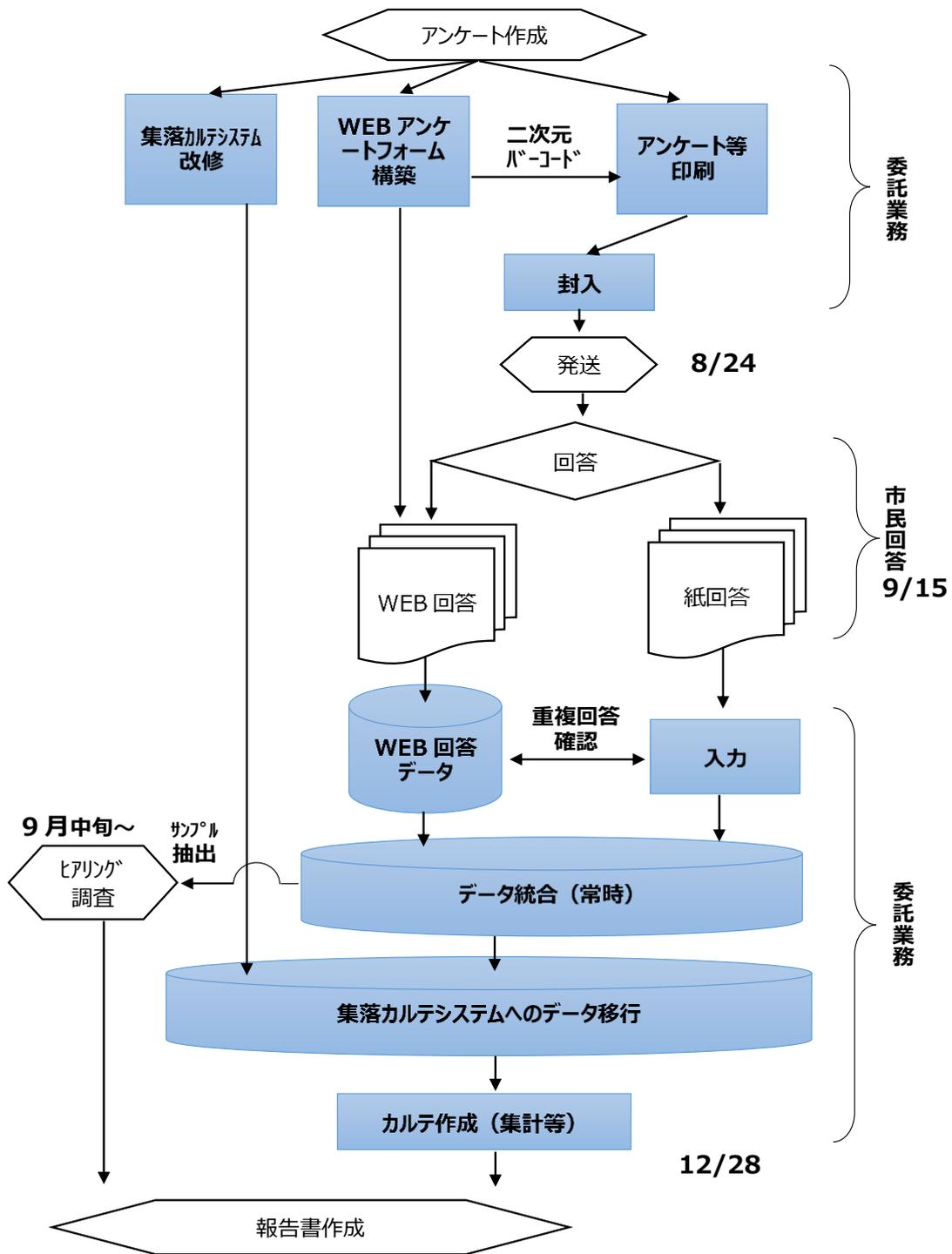
**インターネットからも回答が出来ます！（スマートフォン、パソコンから）**

① アンケート用紙の二次元バーコード又は、URLからアクセス  
② 回答する  
③ 完了  
アンケート用紙の返信は不要です

・アンケートの回答は匿名で実施いたしますので、個人情報特定されるようなことはございません。  
・インターネットを使ったアンケート回答には、通信に関する費用（ポケット通信料など）がかかる場合がございます。その場合の通信費用についてはご利用者の負担になりますが、何卒ご了承ください。  
集計結果は、お住いの地域コミュニティ組織や市役所関係課等と共有し、より良い地域づくりのために活用させていただきます。あわせて、市ホームページでも公表させていただきます。 **裏面もご覧ください**

図表3-1 支えあう地域の仕組みを考えるアンケート調査チラシ

出典：コミュニティ政策課



図表 3-2 豊岡市住民自治運営に係る実態調査集計等業務フロー

(3) 検討会の開催と集落カルテ、集落対策検討報告書の作成

本調査は、図表3-3のとおり住民自治運営に係る実態調査検討会を開催し、住民自治運営の有識者（図表3-4）にアンケート作成から報告書作成までの調査全般にわたり助言を受け実施した。

図表3-3 住民自治運営に係る実態調査検討会の開催状況

会議名等	日にち	主な内容
第1回検討会	2021年4月30日	本調査の概要共有
第2回検討会	5月14日	本調査の出口イメージ共有
第3回検討会	5月28日	アンケートの設問検討①
第4回検討会	6月24日	アンケートの設問検討②
第5回検討会	11月2日	集計結果共有、活用方法の検討
第5回地域づくり戦略会議	11月11日	集計結果報告
アドバイザー協議	12月6日	集計結果の分析、検討
第6回地域づくり戦略会議	2022年2月28日	調査実施報告書の共有

その他、随時助言を受けながら調査及び報告書作成を進めた。

図表3-4 住民自治運営に係る実態調査検討会委員名簿

(五十音順／敬称略)

氏名	職業又は役職等
井原友建	特定非営利活動法人地域再生研究センター 主任研究員
柏木登起	一般財団法人 明石コミュニティ創造協会 常務理事 兼事務局長
作野広和	島根大学教育学部 教授

## 2 調査結果

### (1) アンケート調査の結果概要

図表3-5は今回実施したアンケート調査の結果概要を示した表である。

図表3-5 アンケート調査の結果概要

調査期間	2021年8月24日～9月15日 ※依頼文の期間
調査対象	①小規模集落世帯 82区・町内会 1,943世帯 ②区・町内会 359区・町内会 ③地域コミュニティ組織 29組織
回答数	①小規模集落世帯 82区・町内会 1,067世帯 (54.9%) ②区・町内会 345区・町内会 (96.1%) ③地域コミュニティ組織 29組織 (100.0%)
調査方法	調査票調査 (アンケート調査票による調査) 【参考】WEB回答：①世帯 133 (12.4%) ②区・町内会 73 (21.1%) ③地コミ 7 (24.0%)

小規模集落世帯の世帯数は住民基本台帳で2021年8月5日現在

### (2) 小規模集落世帯の集計結果

#### ① アンケート集計のカルテ化

今回調査を行ったアンケートについて、市全体の単純集計を示すカルテを作成した。カルテの数字はアンケート回答数の実数を示し、データバーにより回答数の大小を可視化している(図表3-6)。

紙面の都合上、本稿では、市全体の集計を示しているが、地域単位・地区単位・区・町内会単位でも集計しており、今後の住民自治運営を推進する資料として活用する。

図表 3-6 小規模集落世帯（市全体）カルテ  
 出典：小規模世帯アンケート（n=1067）

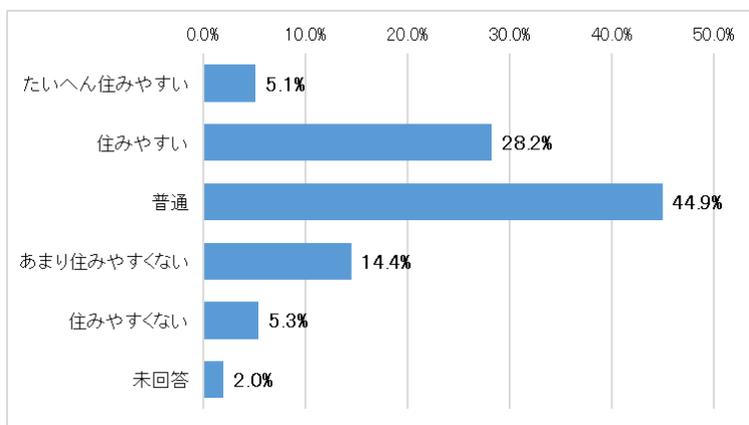
回答者属性	男性	女性	その他	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	世帯主	世帯主の夫、妻	世帯主の親	世帯主の子	その他
	743	306	1	0	10	18	60	126	295	315	229	858	108	23	42	11
世帯状況	世帯員数		2827	Uターンアリ世帯数		88	Uターンアリ現在世帯員数		214	Uターンアリ将来世帯員数		301	Uターン者数		87 (0%)	
今後の居留意向 (世帯数)	住み続けたい			転出の可能性あり			近い将来転出予定			その他						
	921			86			10			23						
住み心地	たいへん住みやすい		住みやすい		普通		あまり住みやしくない		住みやしくない							
	54.5		301		479.5		154		57							
住みやすい理由	自然環境		教育・子育て環境		安全・安心		長年居住している									
	425		18		235		552									
	近所づきあい		行政の支援		親が住んでいる		農のある暮らし									
169		9		82		367										
生活費が安くすむ		やりたいことができる		特にない		その他										
62		105		71		16										
住みにくい理由	交通が不便		買い物が不便		医療環境		教育・子育て環境									
	454		314		105		44									
	鳥獣害などの被害にあう		雪が多い		草刈りなど田畑の管理が必要		日役が多い									
	476		253		362		93									
近所づきあいが濃すぎる		生活費が高い		行政の支援が少ない		親族が住む場所から遠い										
37		46		100		33										
やりたいことができない		特にない		その他												
15		48		40												
不安なこと	急病などの緊急時		食事作りや洗濯などの家事		詐欺などの被害		家族などの介護									
	343		27		7		126									
一人暮らしになること		子どもや家族のこと		経済的なこと		その他										
199		113		134		44										
相談相手	配偶者		子どもまたはその配偶者		兄弟姉妹		孫									
	571		576		415		31									
	その他の親族		近所の住民		友人・知人		区長・町内会長									
	192		261		276		117									
地域コミュニティ組織		民生委員		ケアマネジャー・ヘルパー		市役所										
21		82		106		67										
社会福祉協議会		かかりつけ医		誰もいない(相談しない)		その他										
94		153		48		15										
買物・通院の 移動手段 (世帯数)	自家用車		バス・電車		チクタク		タクシー(介護)									
	929		130		28		64									
行政区外の知人		行政区内の知人		自治体母一ビス		その他										
44		49		16		44										
行政区活動への参加	常会等の会議		各種役員の受け持ち		溝清掃、草刈等の出役		祭り、イベント等の文化活動									
	776		564		814		659									
防災活動		各種まちづくり活動		参加したことはない		その他										
631		237		84		25										
参加したこと ない理由	仕事や家事などが忙しい		活動を知らなかった		コミュニケーションが苦手		わずらわしい									
	11		7		8		9									
体の調子が悪い		その他														
46		23														
地域づくり取組意向	そう思う		ややそう思う		あまり思わない		そう思わない									
	375		256		234		81									

行政区活動の今後の方向性	今まで通りやるべき	より力を入れていくべき	縮小・廃止していくべき	わからない	参加したい活動					
					1位	2位	3位	合計		
防犯・子ども見守り	574	105	35	75	54	71	51	176		
防災活動・防火活動	588	162	34	44	104	73	53	230		
子育て支援活動	388	203	27	105	42	31	41	114		
高齢者への声かけ、見守り	526	255	19	42	93	91	73	257		
サロン、介護予防、福祉	484	152	45	106	47	43	40	130		
買い物支援・交通弱者対応	298	367	10	96	42	66	39	147		
健康、スポーツ、レクリエーション	466	98	70	131	98	70	69	237		
清掃、草刈り、美化活動	650	74	79	34	87	78	93	258		
文化・伝統行事の継承	485	63	145	100	37	38	55	130		
財産や建物の共同管理	362	69	86	232	6	11	21	38		
耕作放棄地の解消・営農組織設立	235	281	53	203	55	59	55	169		
特産物の開発や加工品の精算・販売	221	165	41	274	33	28	24	85		
困りごとの解決に向けた研修会、視察	265	114	45	282	7	11	22	40		
その他:	15	11	10	50	6	1	2	9		
地域コミュニティの認識	組織の設立・コミセン知っている		399	内容がわからないが知っている		285	組織の設立・コミセンは知らない		20	
	コミセンは知っているが組織は知らない		157	何も知らない		107				
地域コミュニティが 設立し良かった点	参加機会が増えた	153	新しい活動	121	人との交流	246	役立つ研修・活動	61	他の行政区がわかる	149
	課題解決に繋がった	54	特になし	407	わからない	243	その他	43		
地域コミュニティが 設立し見直すべき 点	行事・活動	249	色々な人の参加	216	課題解決	266	会議のやり方	72	曜日・時間設定	83
	人の集め方	191	特になし	206	わからない	243	その他	61		

## ② 小規模集落世帯アンケート結果の特徴

市全体の傾向について、特徴的な回答結果について次に示す。

### ■お住まい（区・町内会）での住み心地



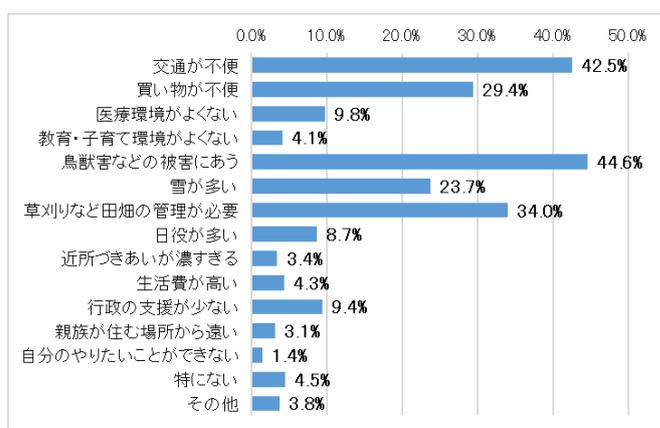
### 7割以上が普通・住みやすい

お住まい（区・町内会）での住み心地は、「普通」（44.9%）が最も多く、3割が「たいへん住みやすい」または「住みやすい」と回答している。  
一方、2割の人が「あまり住みやすくない」または「住みやすくない」と回答している。

図表3-7 区・町内会の住み心地

出典：小規模世帯アンケート（n=1067）

### ■お住まい（区・町内会）で住みにくと感じるところ（上位3つまで選択）



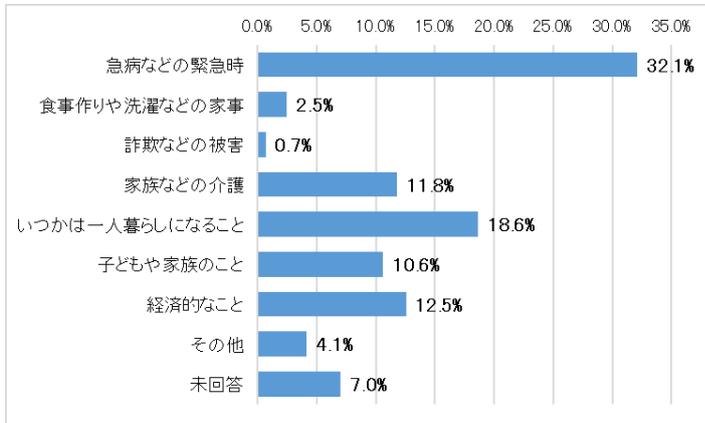
「鳥獣害の被害」「草刈りなど田畑の管理」「雪が多い」など自然環境との付き合い方、「交通が不便」「買い物が不便」などの生活上の不便さによる住みにくさ

住みにくい理由では、「鳥獣害の被害」（44.6%）が最も多く、「草刈りなど田畑の管理」（34.0%）、「雪が多い」（23.7%）など自然環境との付き合い方で住みにくさを感じている。の割合が高かった。また「交通が不便」（42.5%）、「買い物が不便」（29.4%）といった生活上の不便な点も割合が高かった。

図表3-8 区・町内会で住みにくところ

出典：小規模世帯アンケート（n=1067）

### ■ 日常生活の不安は何か

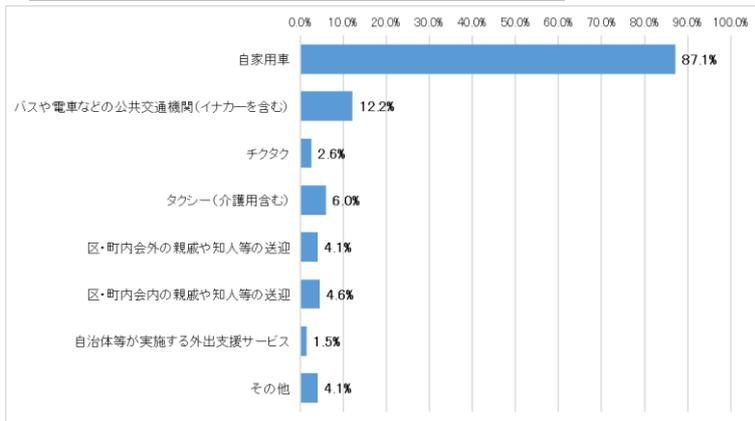


図表 3-9 日常生活での不安  
出典：小規模世帯アンケート（n = 1067）

### 3割が「急病などの緊急時」に不安

日常生活で不安な事では、「急病時などの緊急時」(32.1%)が最も多く、次いで「いつかは一人暮らしになること」(18.6%)の割合が高かった。

### ■ 買い物や病院への移動手段（複数回答可）



図表 3-10 買い物や病院への移動手段  
出典：小規模世帯アンケート（n = 1067）

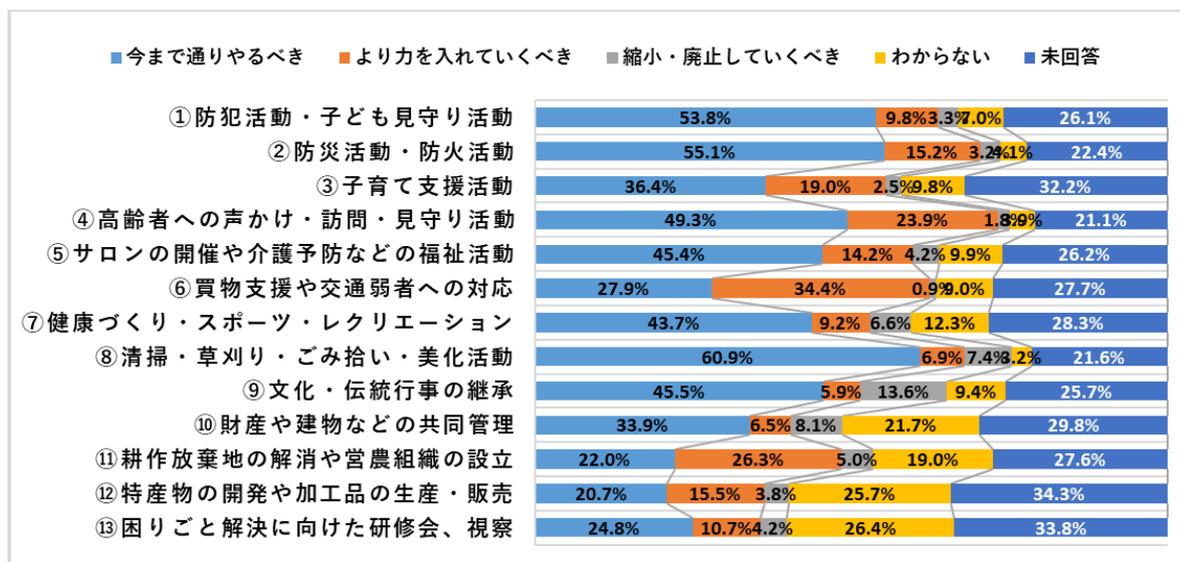
### 8割以上の人は自家用車で移動

買物や病院へ行く際の移動手段では、「自家用車」(87.1%)の回答が最も多く、次いで、「公共交通機関(イナカー含)」(12.2%)の割合が高かった。

■区・町内会の活動についての考え

買い物・交通弱者、高齢者対応、耕作放棄地対策等へのニーズの高まり

区・町内会の活動については、「⑥買い物支援や交通弱者への対応」(34.4%)、「⑪耕作放棄地の解消や営農組織の設立」(26.3%)「④高齢者への声かけ・訪問・見守り活動」(23.9%)について「より力を入れていくべき」という割合が高かった。



※現在区・町内会で取組みがない項目は未回答に含む。

図表 3-11 区・町内会の活動について  
出典：小規模世帯アンケート (n = 1067)

図表 3-12 は日々の暮らしに関するご意見・要望の自由記述の内容を大区分、中区分に分け回答件数を整理した表である。本調査は、住民自治運営に係る調査であるため、大区分の「地区とコミュニティ」に関する記述が多く見られ、その中でも、中区分に示している「役員の負担感」、「活動内容」、「近所づきあい」の回答が多く見られた。また、アンケートの設問にあった「住みにくいと感ずるところ」で回答率が高かった「獣害対策」「移動手段の確保」に関する回答が多く見られた。

図表 3-12 日々の暮らしに関するご意見・要望の自由記述件数  
出典：小規模世帯アンケート（n=213）

大区分 コード	大区分	中区分 コード	中区分	件数
1	地区とコミュニティ	0101	活動内容	17
1	地区とコミュニティ	0102	活動への意欲	9
1	地区とコミュニティ	0103	行政区	8
1	地区とコミュニティ	0104	近所づきあい	15
1	地区とコミュニティ	0105	高齢者支援の充実	1
1	地区とコミュニティ	0106	コミュニティ	3
1	地区とコミュニティ	0107	災害時対応	2
1	地区とコミュニティ	0109	役員の負担と地域組織の改編	23
1	地区とコミュニティ	0110	閉塞感	1
2	公共施設	0201	学校や施設の統廃合	2
2	公共施設	0202	施設の充実	1
3	学校統合	0301	学校や施設の統廃合	1
4	河川・道路改修	0401	安全対策	5
4	河川・道路改修	0402	川の管理	1
4	河川・道路改修	0403	道路（木の剪定・除雪）	3
4	河川・道路改修	0404	道路の管理	1
4	河川・道路改修	0405	道路の管理（不法投棄）	1
4	河川・道路改修	0406	道路の工事	1
4	河川・道路改修	0407	道路の工事・安全対策	1
4	河川・道路改修	0408	道路の工事・河川改修	1
5	道路の除雪	0501	道路（木の剪定・除雪）	5
6	移動手段の確保	0601	移動手段の確保	1
6	移動手段の確保	0602	交通の便	1
6	移動手段の確保	0603	情報	1
6	移動手段の確保	0604	バス運賃/バスダイヤ/バス路線	1
6	移動手段の確保	0605	バスダイヤ	5
6	移動手段の確保	0606	バス停	4
6	移動手段の確保	0607	バスの維持	1
6	移動手段の確保	0608	マイカーの代替	9
7	買い物弱者対応	0701	買い物弱者対応	2
7	買い物弱者対応	0702	ポスト・手紙の集配	1
8	医療・税率	0801	医療機関	4
8	医療・税率	0802	子ども医療費	2
8	医療・税率	0803	子ども医療費・交通費	1
8	医療・税率	0804	市民税	3
8	医療・税率	0805	生活費	1
9	災害時対応	0901	道路（木の剪定・除雪）	2
10	遊ぶ場所	1001	遊び場の設置	4

11	自然や環境の施設	1102	自然や環境の施設	2
12	農地の維持管理	1201	個人への注意喚起	1
12	農地の維持管理	1202	水路補修	3
12	農地の維持管理	1203	税率	1
12	農地の維持管理	1204	組織での管理	7
12	農地の維持管理	1205	農業後継者不足	1
12	農地の維持管理	1206	農地作付	1
12	農地の維持管理	1207	農地等の管理のための助成制度	1
13	獣害対策	1301	獣害対策	10
14	情報	1401	情報提供手段	1
14	情報	1402	情報伝達手段	5
15	行政への意見・要望	1501	回答希望（問18）	1
15	行政への意見・要望	1502	市職員と地域住民との関係	6
15	行政への意見・要望	1503	市政方針	7
15	行政への意見・要望	1504	あきらめ	1
16	施策の変更	1601	行政からの専門的指導	6
16	施策の変更	1602	高齢者支援の充実	2
16	施策の変更	1603	市職員と地域住民との関係	2
16	施策の変更	1604	高齢者介護支援と若者支援	1
16	施策の変更	1605	浴場	1
17	職員	1701	市職員と地域住民との関係	2
17	職員	1702	役員の負担と地域組織の改編	1
18	補助金・交付金の見直し	1801	買物クーポン	1
18	補助金・交付金の見直し	1802	市政方針	1
18	補助金・交付金の見直し	1803	地区補助金・子育て支援	1
18	補助金・交付金の見直し	1804	老人会・子ども会	1
19	若い人の定住	1901	Uターン者支援	2
19	若い人の定住	1902	働く場所	2
19	若い人の定住	1903	若い人の定住	1
20	結婚支援	2001	結婚支援	2
21	空き家・空地	2101	空き家の解体	1
21	空き家・空地	2102	空き家の活用	1
21	空き家・空地	2103	空き家の増加	4
21	空き家・空地	2104	持ち主不明の土地	1
22	移住	2201	意識の変化	3
22	移住	2202	受入アイデア	1
23	その他	2301	活動への意欲	1
23	その他	2302	主義主張	1
23	その他	2303	世帯主変更	1
23	その他	2304	不明	1
24	なし	2401	外	17

(3) 区・町内会の集計結果

① アンケート集計のカルテ化

今回調査を行ったアンケートについて、小規模集落世帯アンケート同様、市全体の単純集計を示すカルテを作成した（図表3-13）。

図表3-13 区・町内会（市全体）カルテ

出典：区・町内会アンケート（n=345）

現区長の在職年数 2.5

【基礎データ】

寄り合い回数(住民の大半が集う)		4.9		共同活動(作業)回数		3.5		行事数		4.0		
団体の有無	自治会	345	農会	253	子供会	273	老人会	251	女性会	125	青年会	115
	活性化	34	健康運動	163	営農組織	77	伝統芸能	31	自然保護	15	自主防災組織	273
	その他	39										
【ヒアリング】												
集落の今後(将来)の話し合いの場		定期的に実施	35	数回実施	118	1回実施	35	全くしていない	154			
共有財産の区外との管理意向	集会所、倉庫	179	神社	163	土地	105	山林	127	道路・河川	159		
	水路・農道	174	特になし	76	その他	20						
自治会会合の参加可能範囲		外部人材も可	44	住民全員	206	世帯主と配偶者	152	世帯主のみ	75			
女性が参画する話し合いの場		あり	141	会議名等						なし	195	
若者が参画する話し合いの場		あり	137	会議名等						なし	192	
自治会役員□の役割の集中		かなり集中	149	やや集中	163	やや分散	21	かなり分散	10			
集落活動担い手(リーダー)の有無		複数人いる	253	1人いる	35	あまりいない	50	全くいない	6			
委員役職の選出範囲・依頼内容		選出範囲				依頼内容						
		今まで通り		広い範囲へ		今まで通り		縮小してほしい				
委員役職等の内容	環境衛生推進委員	267		62		229		73				
	民生委員・児童委員、民生・児童協力委員	257		75		218		90				
	健康推進員	258		71		223		79				
	農会長	232		29		193		44				
	福祉委員	267		65		242		70				
	その他:	16		12		17		10				
	その他:	9		9		9		9				

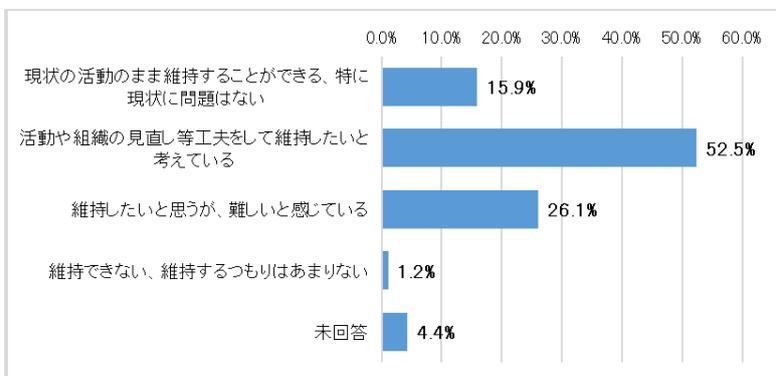
・ 在職年数、寄り合い回数、共同活動回数、行事数は平均値

改善が必要なもの	災害対応名簿共有	55	被害報告	43	助成手続き	73	イベント案内	69	募金とりまとめ	120
	広報配布	64	注意喚起	33	特になし	111	その他	14		
	改善アイデア									
現在の活動の課題と将来の見通し	現在				将来					
	課題	行政区で実施	現状維持	より力を入れたい	縮小または廃止					
防犯・子ども見守り	40	223	164	37	38					
防災活動・防火活動	66	267	196	61	22					
子育て支援活動	38	89	67	30	24					
高齢者への声かけ、見守り	60	287	219	67	9					
サロン、介護予防、福祉	57	252	193	41	19					
買い物支援・交通弱者対応	57	74	45	49	9					
健康、スポーツ、レクリエーション	42	188	161	37	17					
清掃、草刈り、美化活動	63	299	247	24	32					
文化・伝統行事の継承	55	193	151	11	44					
財産や建物の共同管理	54	217	189	13	22					
耕作放棄地の解消・営農組織設立	73	135	76	53	23					
特産物の開発や加工品の精算・販売	20	33	28	12	15					
困りごとの解決に向けた研修会、視察	27	42	33	29	11					
区・町内会の運営	59	246	214	18	26					
その他:	11	14	11	5	2					
区出身者との関わり	日役への参加	57	区費負担	213	祭など行事への参加	63	把握していない	20	関わりは一切ない	85
	その他	21								
移住者受入	そう思う	154	ややそう思う	126	あまり思わない	39	そう思わない	12		
外部人材の受入	定期的に実施	14	数回実施	46	1回実施	30	全くしていない	239	実施内容	
行政区の維持	現状問題なし	55	工夫して維持	181	難しい	90	維持できない	4	理由	
地域づくり取組意向	そう思う	88	ややそう思う	132	あまり思わない	88	そう思わない	19		
	そう思う内容								そう思わない理由	
地域コミュニティが設立し良かった点	参加機会が増えた	88	新しい活動	42	人との交流	148	役立つ研修・活動	29	他の行政区がわかる	150
	課題解決に繋がった	33	特になし	117	その他	24				
地域コミュニティが設立し見直すべき点	区長・町内会長の関わり	105	行事・活動	113	色々な人の参加	76	課題解決	90	会議のやり方	18
	曜日・時間設定	25	人の集め方	87	特になし	84	その他	30		

## ② 区・町内会アンケート結果の特徴

市全体の傾向について、特徴的な回答結果について次に示す。

### ■ 将来の区・町内会の維持について

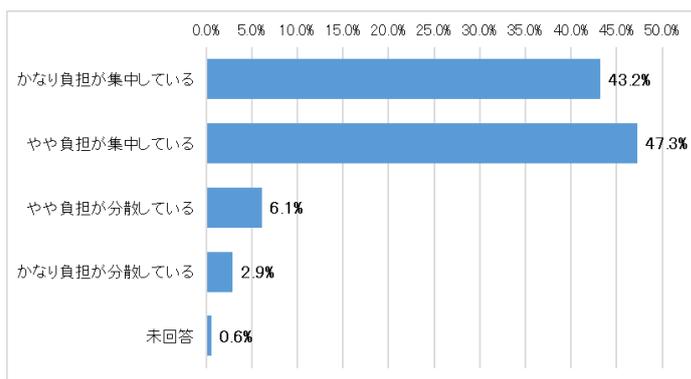


**現状の活動のまま維持できるのは約16%**

区・町内会の維持については、「現在のまま維持することができる」が15.9%、「活動や組織の見直し等工夫して維持したい」が52.5%、「維持したいが難しい、維持できない」が27.3%であった。

図表 3-14 区・町内会の維持について  
出典：区・町内会アンケート（n=345）

### ■ 区・町内会の仕事の一部の人への集中

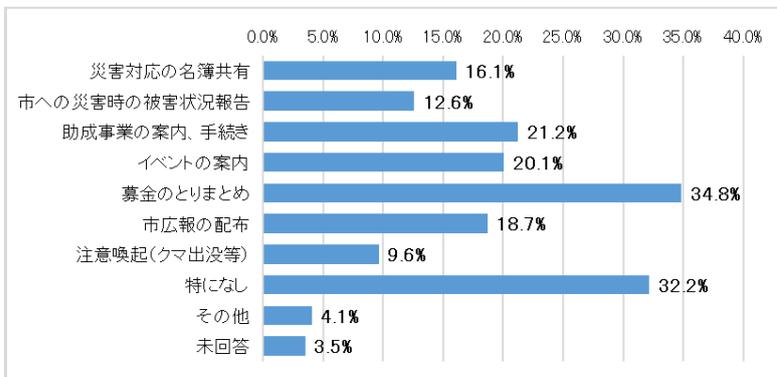


**9割が一部の人に負担が集中**

区・町内会の仕事の集中は、「かなり負担が集中」(43.2%)、「やや負担が集中」(47.3%)を合わせると9割の区・町内会で一部の人に区・町内会の仕事(負担)が集中している状況が明らかとなった。

図表 3-15 区・町内会の仕事の集中について  
出典：区・町内会アンケート（n=345）

### ■ 市からの依頼で特に改善が必要なもの（上位3つまで）



**募金、助成手続、イベント案内を中心に改善が必要**

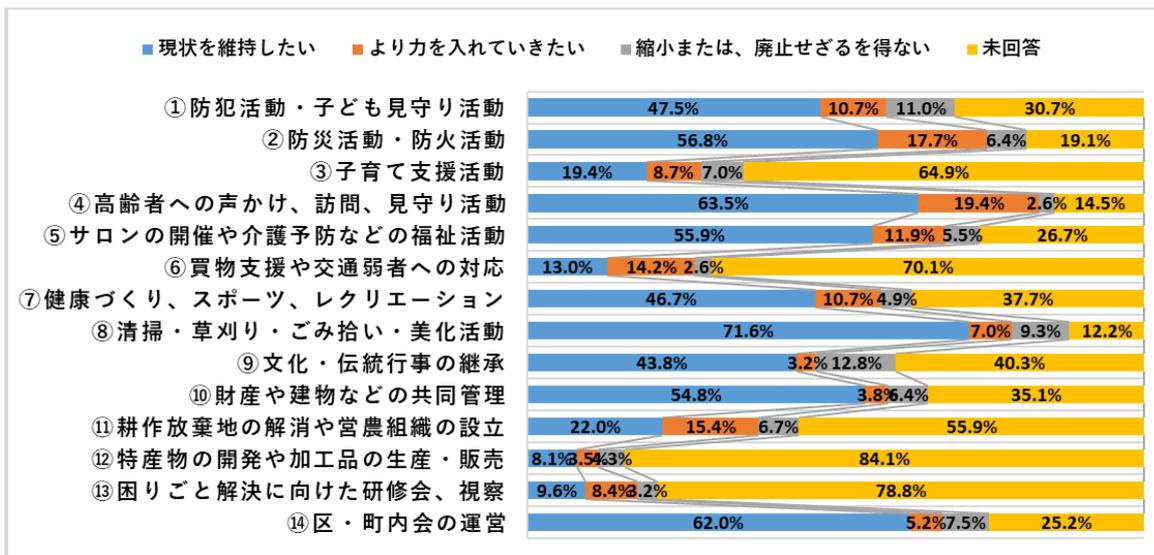
市からの依頼で特に改善が必要と思われるものでは、「募金のとりまとめ」が34.8%、「特になし」が32.2%、「助成事業の案内・手続き」が21.2%、「イベントの案内」が20.1%、「市広報の配付」が18.7%であった。

図表 3-16 市から依頼事項の改善について  
出典：区・町内会アンケート（n=345）

■ 将来の区・町内会の取組み意向

区・町内会で維持困難な取組みが一定数あり

将来の区・町内会の取組み意向では、「⑧清掃・草刈り・ごみ拾い・美化活動」(71.6%)、「④高齢者への声かけ・訪問・見守り活動」(63.5%)、「⑭区・町内会の運営」(62.0%)は“現状を維持したい”割合が高い。また、「④高齢者への声かけ・訪問・見守り活動」(19.4%)、「②防災活動・防火活動」(17.7%)は“より力を入れていきたい”割合が高い。一方、“縮小または、廃止せざるを得ない”回答が各取組みに一定数みられた。



※現在区・町内会で取組みがない項目は未回答に含む。

図表 3-17 将来の区・町内会の取組み意向  
出典：区・町内会アンケート (n=345)

図表 3-18 は今後の区・町内会運営や市の施策に関する自由記述の内容を大区分、中区分に分け回答件数を整理した表である。区・町内会長による回答であり、市政に対する意見・要望等が多く見られた。また、住民自治の持続性に不安を持つ回答や、役員・地域人材の担い手不足に関する記述が多く見られ、それらのアドバイスや多様な主体の参加、意識啓発等に関する市への要望があった。

図表 3-18 今後の区・町内会運営や市の施策に関する自由記述件数  
出典：区・町内会アンケート（n=115）

1	住民自治	地域内調整	101	意識		4
1	住民自治	地域内調整	102	行事、仕組みの見直し・改善		4
1	住民自治	地域内調整	103	地域コミュニティ等との調整		6
1	住民自治	地域内調整	104	繋がりづくり		6
2	住民自治	運営の維持	101	行政区連携・再編		7
2	住民自治	運営の維持	102	区・町内会の維持への不安		5
2	住民自治	運営の維持	103	役員・地域人材の担い手		11
3	住民自治	負担軽減	101	区長・住民の負担が大きい		7
3	住民自治	負担軽減	102	役割の簡素化		3
4	住民自治	意見・要望	101	アドバイス		5
4	住民自治	意見・要望	102	意識啓発		2
4	住民自治	意見・要望	103	一般		8
4	住民自治	意見・要望	104	女性・若者の参画		3
5	具体的事業等	意見・要望	101	移住者・空き家対応		2
5	具体的事業等	意見・要望	102	観光振興（バリアフリー化）		1
5	具体的事業等	意見・要望	103	玄さん教室		1
5	具体的事業等	意見・要望	104	交通弱者・買物弱者対応		2
5	具体的事業等	意見・要望	105	高齢者、子ども支援		4
5	具体的事業等	意見・要望	106	市・学校施設		2
5	具体的事業等	意見・要望	107	市議選		1
5	具体的事業等	意見・要望	108	地域活性化手法の情報		2
5	具体的事業等	意見・要望	109	繋がりづくり		1
5	具体的事業等	意見・要望	110	農地・森林・生活環境保全		5
5	具体的事業等	意見・要望	111	防災支援		5
6	市政全般	意見・要望	101	一般		6
6	市政全般	意見・要望	102	助成金、陳情		7
6	市政全般	意見・要望	103	若者		5

(4) 地域コミュニティ組織の集計結果

① アンケート集計のカルテ化

今回調査を行ったアンケートについて、他のアンケート同様、市全体の単純集計を示すカルテを作成した（図表 3-19）。

図表 3-19 地域コミュニティ組織（市全体）カルテ  
出典：地域コミュニティ組織アンケート（n=29）

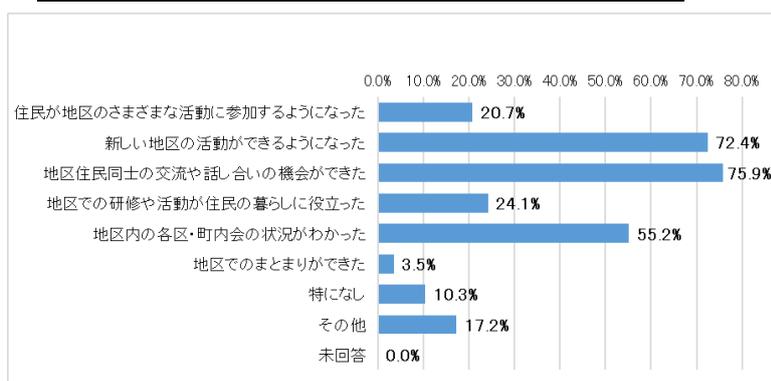
住民の受けとめ方	非常に積極的		概ね積極的	14	普通	12	消極的	2	非常に消極的	
	その他	1								
地域コミュニティが設立し良かった点	参加機会が増えた	6	新しい活動	21	人との交流	22	役立つ研修・活動	7	他の行政区がわかる	16
	地区でのまとめり	1	特になし	3	その他	5				
地域コミュニティでの課題	役員のなり手	16	役員の負担	6	部課員の参加	0	区長会・町内会長との違い	4		
	意見調整	0	住民の声が届かない	4	住民の負担	0	参加者が少ない	6		
	活動の硬直化	7	会議で意見が出にくい	5	何をやっていいかわからない	0	地区の将来像	9		
	予算が少ない	6	人材不足	11	行政からの依頼事項	5	その他	3		
誰が活動の中心となるか	コミュニティ役員	6	地マネ等事務局	1	部会の構成員	14	区長会・町内会長の構成員	0		
	全ての地区住民	8	市役所職員	0	その他	0				
活動の実施主体	地域コミュニティで力を入れていきたい		区・町内会で力を入れる		区町内会と両方でやる		その他の団体			
防犯・子ども見守り	2	7	18							
防災活動・防火活動	3	6	19							
子育て支援活動	10	2	14							
高齢者への声かけ、見守り	3	13	13							
サロン、介護予防、福祉	7	2	18							
買い物支援・交通弱者対応	8	4	15							
健康、スポーツ、レクリエーション	14	1	12							
清掃、草刈り、美化活動	1	17	11							
文化・伝統行事の継承	4	4	20							
財産や建物の共同管理	2	15	10							
耕作放棄地の解消・営農組織設立	5	12	9							
特産物の開発や加工品の精算・販売	10	8	7							
困りごとの解決に向けた研修会、視察	16	2	10							
その他	2	1								

今後、積極的に参加してほしい人	コミュニティ役員	10	地マネ、支援員	2	部会の構成員	22	区長会・町内会の構成員	9		
	地区住民	24	社会福祉協議会	1	NPO/任意団体	3	民間企業/個人事務所等	2		
	ちいきのて	2	専門家、アドバイザー	3	協力隊、地区外の支援者	2	学校、駐在所、JA等	1		
	市役所職員	5	その他	1						
地域コミュニティの事業で2、3年のうちに廃止した方がよい事業										
アドバイザー等専門家の参加意向		既に参加	7	参加希望	9	希望しない	11	わからない	2	
区・町内会からの部員の選出が難しい場合の対処	やり方を見直す	6	区・町内会を通さず広く部員等を募集	2	これまで通り区・町内会を通じて選出	16				
	既に区・町内会からの選出方法を見直し	1	わからない	0	その他	5				
委員のコミュニティ単位での選任	環境衛生推進委員	1	民生委員・協力委員	0	健康推進員	3	農会長	0	福祉委員	1
	これまで通り	23	その他	3						

## ② 地域コミュニティ組織アンケート結果の特徴

市全体の傾向について、特徴的な回答結果について次に示す。

### ■地域コミュニティ組織ができて良かったこと（上位3つまで）

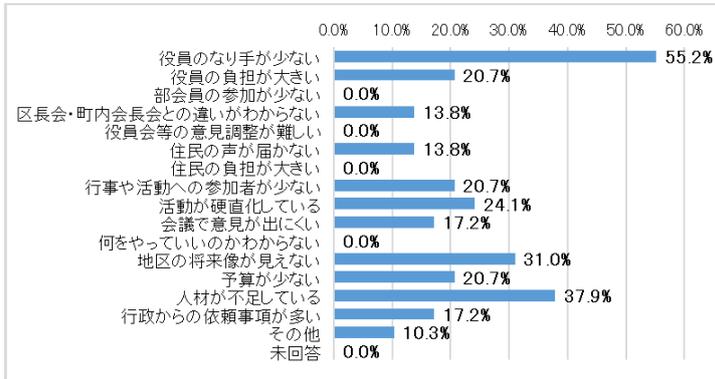


図表 3-20 地域コミュニティ組織ができて良かったこと  
出典：地域コミュニティ組織アンケート（n=29）

### 新しい活動を通じた住民同士の交流、各区・町内会の状況把握に繋がっている

地域コミュニティ組織が出来て良かったことは、「地区住民同士の交流や話し合いの機会ができた」が75.9%、「新しい地区の活動が出来るようになった」が72.4%、「地区内の各区・町内会の状況がわかった」が55.2%であった。

■地域コミュニティ組織の課題について（上位3つまで）



役員のなり手、人材不足、地区の将来への不安

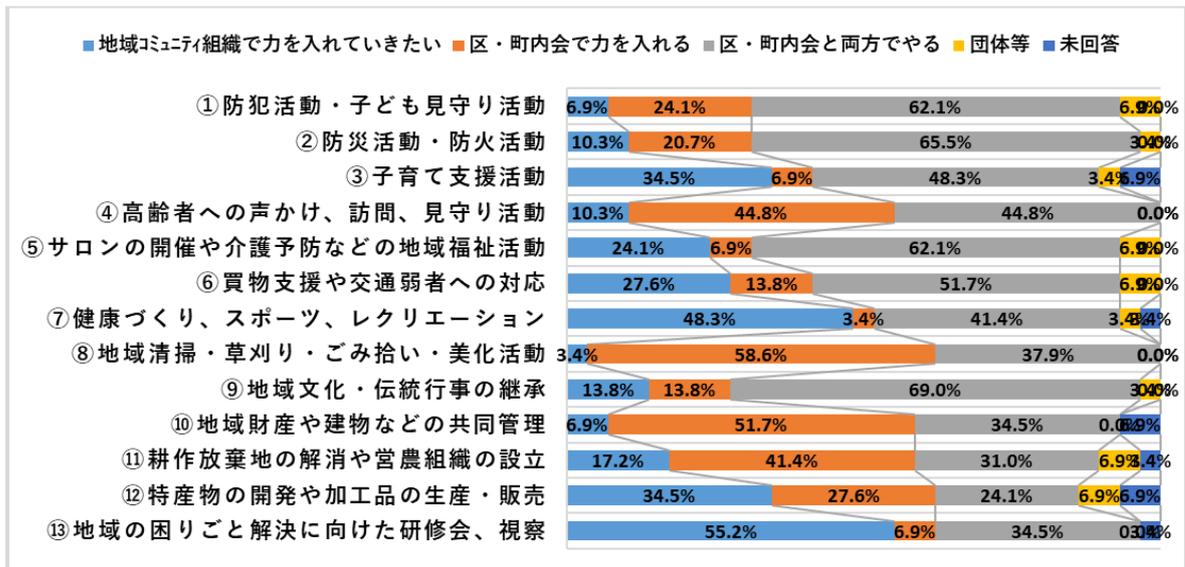
地域コミュニティの課題と思われること（複数選択）については、「役員のなり手が少ない」が55.2%、「人材が不足」が37.9%、「地区の将来像が見えない」が31.0%であった。

図表 3-21 地域コミュニティ組織の課題  
出典：地域コミュニティ組織アンケート（n=29）

■地域コミュニティ組織が考える各取組み実施主体

区・町内会と両方でやる取組みと区・町内会でやる取組みの役割分担

「①防犯活動・子ども見守り活動」、「②防災活動・防火活動」、「⑤サロンの開催・介護予防などの地域福祉」、「⑨地域文化・伝統行事の継承」が地域コミュニティと区・町内会と両方で実施すべき活動として位置づけられている。「④高齢者への声かけ・訪問・見守り活動」、「⑧地域清掃・草刈り・ごみ拾い・美化活動」、「⑩地域財産や建物などの共同管理」については、区・町内会で力をいれることとして位置づけられている。



図表 3-22 地域コミュニティ組織の考える実施主体  
出典：地域コミュニティ組織アンケート（n=29）

(5) 3種類のアンケート集計のまとめ

- ① 小規模集落世帯では、7割以上が普通から住みやすいと回答している一方、自然環境や交通の不便さ等から、住みにくい状況もうかがえた。また、日常生活の不安について、「急病等の緊急時」「いつかは一人になる」の回答割合が高く、将来、世帯員の減少が見込まれる中、地域での対応が必要と言える。
- ② 区・町内会では、将来も引き続き同じように運営できる区・町内会が約16%であり、また、地域のリーダーに区・町内会の負担が集中している状況がうかがえた。
- ③ 行政からの依頼事項等の改善については「特になし」と回答した区・町内会は3分の1であり、3分の2の区・町内会は何らかの改善を求めており、負担が集中している原因の一端が行政にあることがうかがえる。
- ④ 地域コミュニティ組織においては、設立して良かった点として、新しい活動を通じた住民同士の交流、各区・町内会の状況把握に繋がっている一方、役員のなり手、人材不足、地区の将来への不安が、課題となっており、地域人材発掘とともに、地域づくり計画策定による将来ビジョンの検討と実践が必要と言える。

## IV. 今後の集落対策の必要性・課題等

前章までの3種類のアンケート集計について、各アンケート間の比較、クロス集計等により、地域コミュニティ組織を軸とした、今後の集落対策の必要性・課題等について、住民自治運営の補完関係の構築、地域人材の育成・発掘、地域が求める行政について検討する。

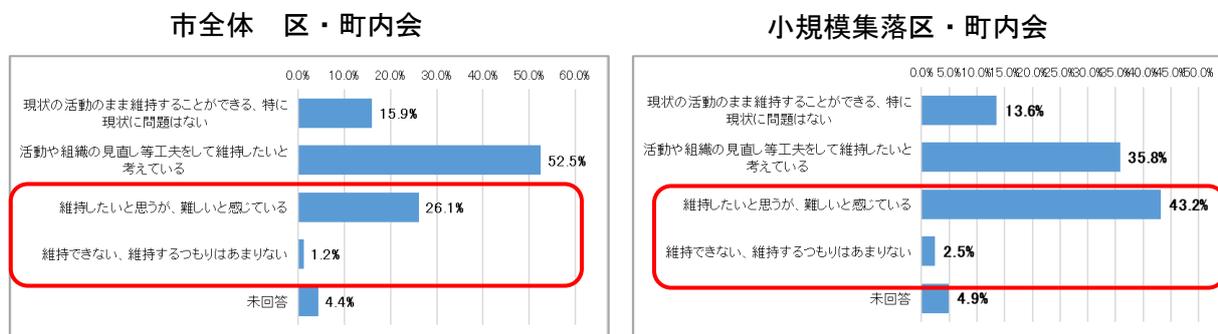
### 1 住民自治運営の補完関係構築の検討

#### (1) 小規模集落の状況

##### ① 区・町内会の維持について

図表4-1は、区・町内会の維持に関する設問について、市全体（左。図表3-14再掲）と小規模集落（右）で回答割合を比較した図である。

小規模集落において「現在のまま維持することができる」が13.6%（11区・町内会）、「活動や組織の見直し等工夫して維持したい」が区・町内会が35.8%（29区・町内会）、「維持したいが難しい」「維持できない」が45.5%（37区・町内会）であった。このことから、市全体の数値と比較して、「維持したいが難しい」「維持できない」の割合が高いことがわかる。このことから、区・町内会の中でも特に小規模集落の自治運営の補完関係の構築について検討が必要である。



図表4-1 区・町内会の維持について

出典：区・町内会アンケート（市全体区・町内会 n = 345、小規模集落区・町内会 n = 81）

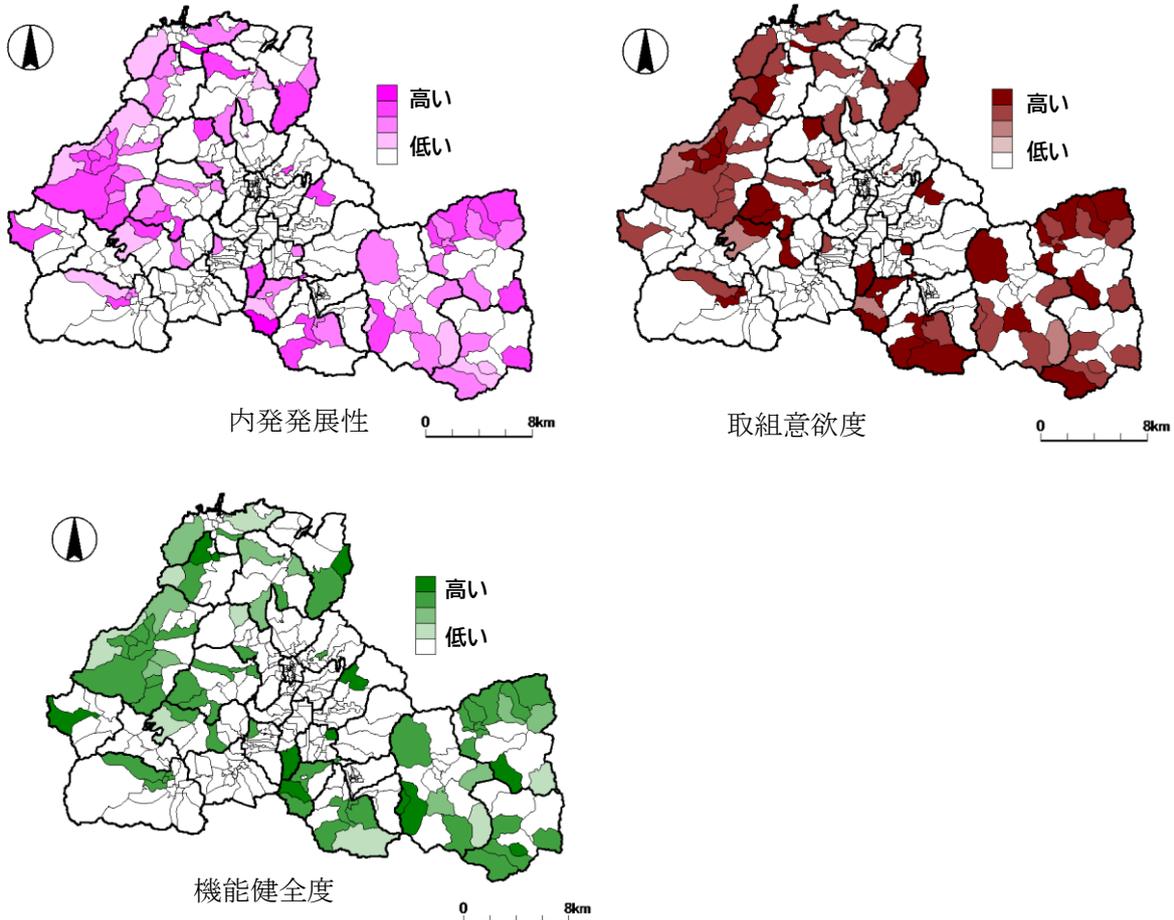
##### ② 県が指定したアンケートの評価指標

図表4-2は県が指定したアンケートの評価指標に基づき、小規模集落の内発発展性、取組意欲度、機能健全度についての評価内容を示した表であり、図表4-3は数値化した値を地図上で整理した図である。

この図からは、各指標に基づく総合的な住民自治運営の評価により、小規模集落の区・町内会の状況を概観することができる。一方、補完関係の構築に向けては、住民自治運営の各種取組みに焦点を当て、推進方策を検討する必要がある。

図表 4-2 県が指定したアンケートの評価指標に基づく評価内容

項目	アンケートの種類	設問（判定対象）
内発発展性	・ 区・町内会アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来の話し合い</li> <li>・ 外部人材受入</li> <li>・ 女性・若者参画</li> <li>・ 移住者受入希望、</li> <li>・ 担い手、役員負担集中</li> </ul>
取組意欲度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模集落世帯アンケート</li> <li>・ 区・町内会アンケート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域活性化に向けた活動に対する取組意欲</li> </ul>
機能健全度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区・町内会アンケート</li> <li>・ 区・町内会の世帯、人口、農地の状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同活動数、寄合回数、行事数、団体数</li> <li>・ 1世帯当り実働人口、農地荒廃率</li> </ul>



図表 4-3 県が指定したアンケート評価指標に基づく小規模集落の状況  
(着色部分が小規模集落)

出典：小規模集落世帯アンケート（n = 1067）区・町内会アンケート（小規模集落のみ n=81）

(2) 各種活動の取組み意向と各取組みの補完関係構築の可能性

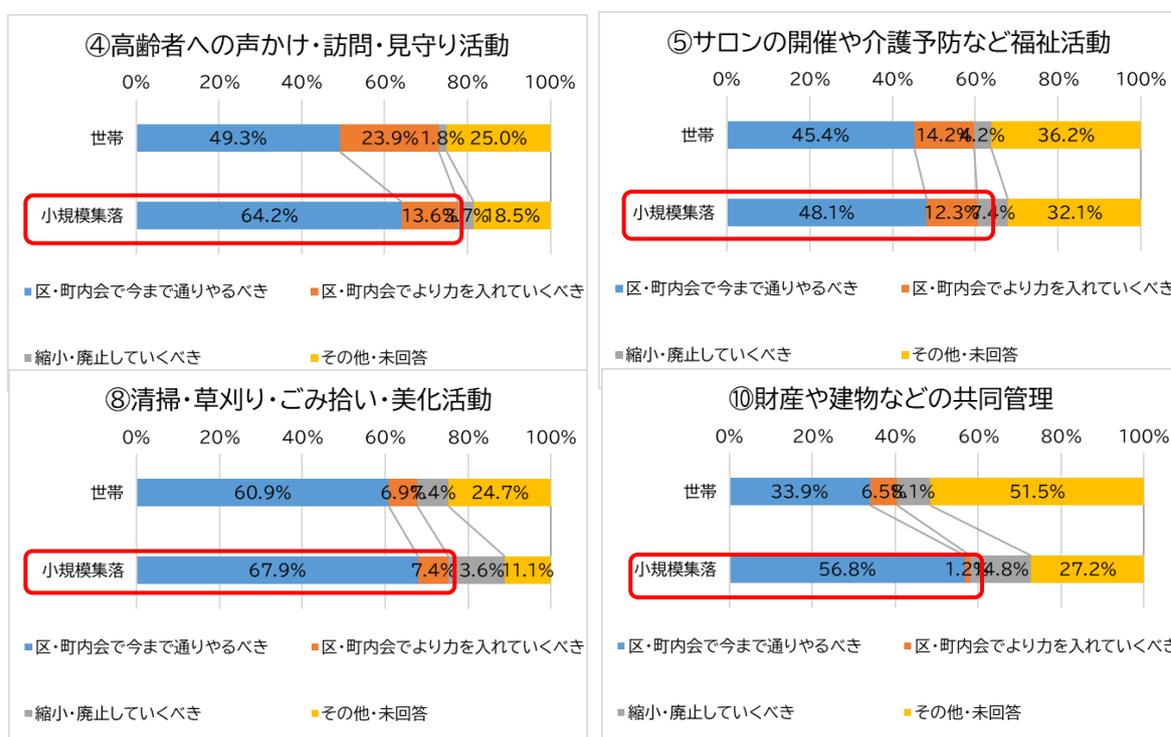
今回実施した3種類のアンケートでは、共通する①～⑬の取組み項目について、将来の実施意向を尋ねる設問を設けた(Ⅲ章 図表3-11、図表3-17、図表3-22)。

この3種類のアンケートから、実施意向を比較し、各取組みの実施主体や補完関係構築の可能性を検討する。

① 小規模集落の世帯意向と区・町内会の取組み意向

小規模集落世帯員が考える区・町内会の取組み意向(以下、「世帯意向」という)と小規模集落の区・町内会の取組み意向(以下、「小規模集落意向」という)について市全体の状況を比較する。

まず、図表4-4は「世帯意向」よりも「小規模集落意向」の方が高い取組みを示した図である。割合の大小はあるものの、「区・町内会で今まで通りやるべき」と「区・町内会でより力を入れていくべき」を合わせた割合は、「④高齢者への声掛け・訪問・見守り活動」「⑤サロンの開催や介護予防などの福祉活動」「⑧清掃・草刈り・ごみ拾い・美化活動」「⑩財産や建物などの共同管理」において、「世帯意向」よりも、「小規模集落意向」の方が高い。



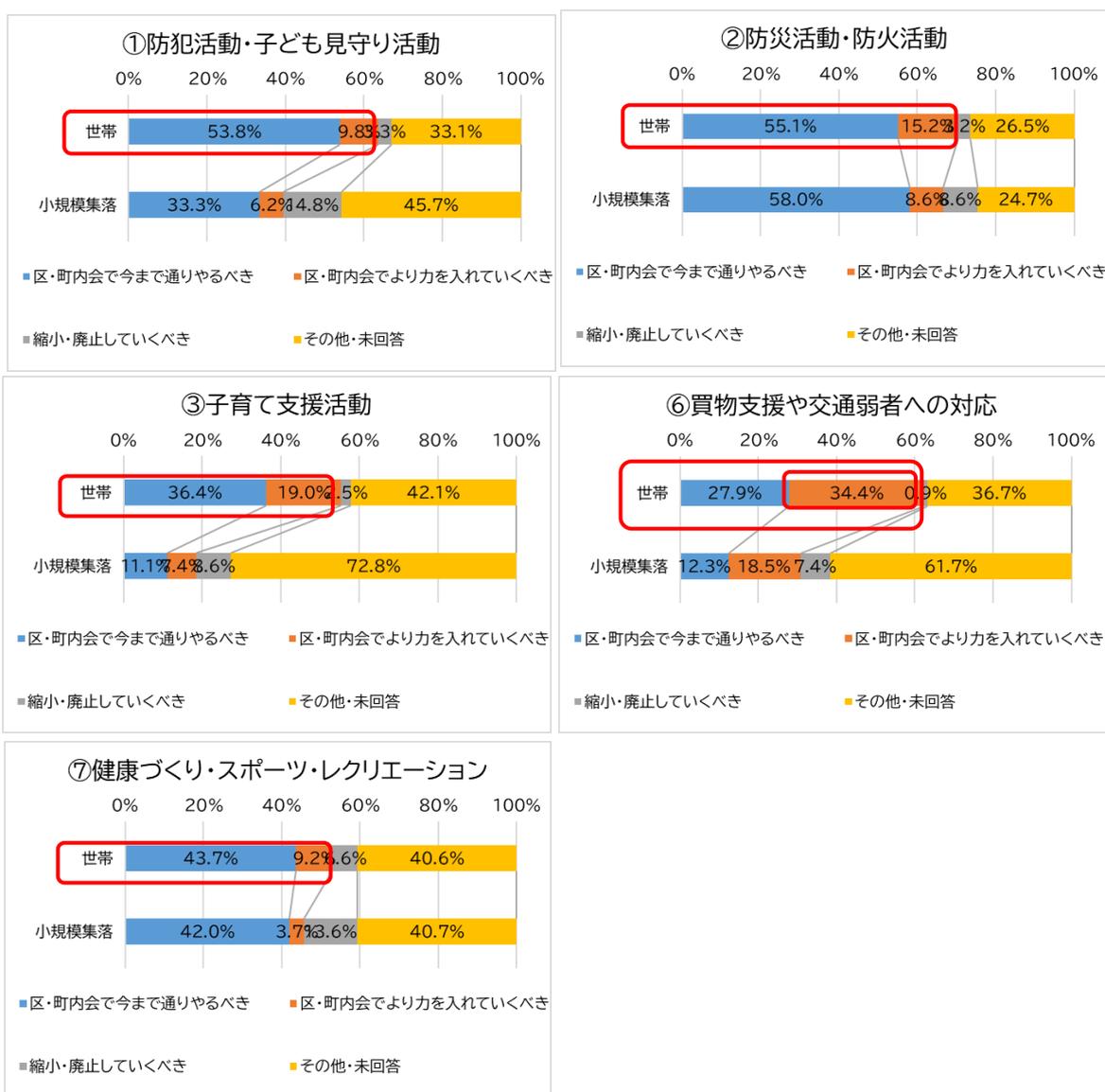
図表4-4 「世帯意向」よりも「小規模集落意向」の方が高い取組み

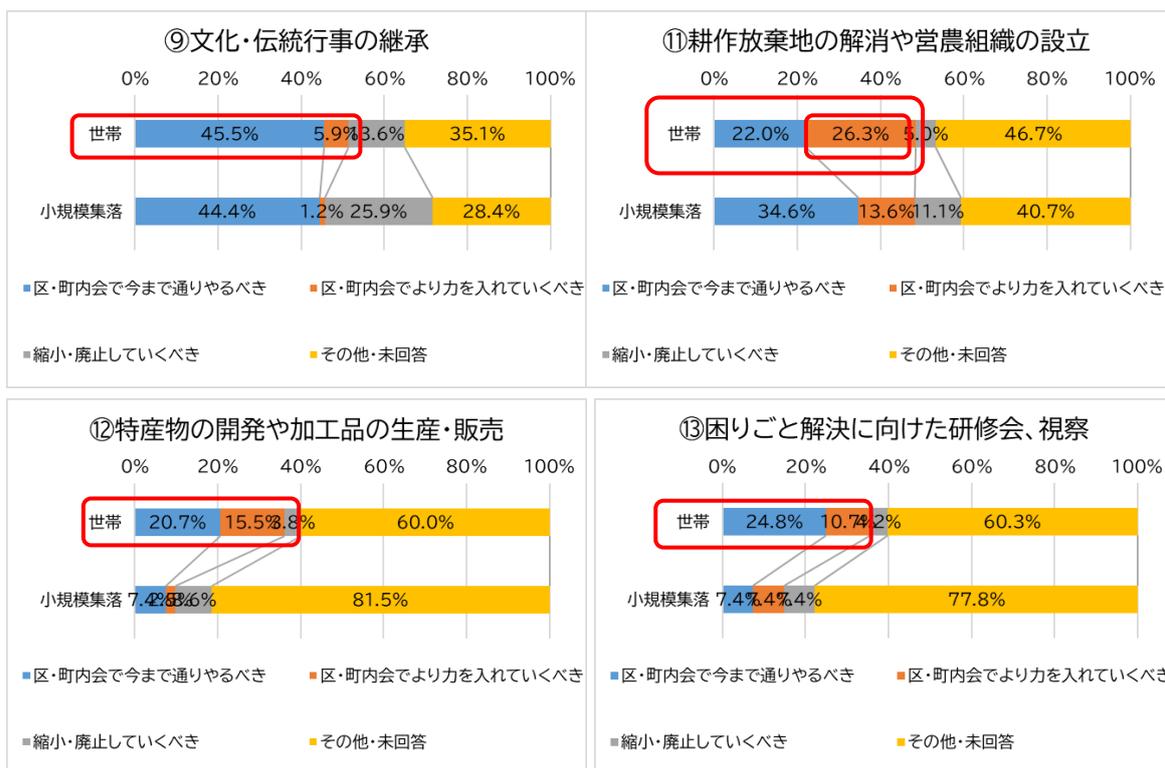
出典:小規模集落世帯アンケート(n=1067)、区・町内会アンケート(小規模集落n=81)

次に、図表4-5は「小規模集落意向」よりも「世帯意向」の方が高い取組みについて示した図であり、相対的に多くの取組みが該当する。中でも、「⑥買物支援や交通弱者への対応」「⑩耕作放棄地の解消や営農組合の設立」において「区・町内会でより力を入れていくべき」という「世帯意向」が強うかがえる。

また、図表4-4及び図表4-5において「縮小・廃止していくべき」割合は、全取組みで「世帯意向」よりも、「小規模集落意向」の方が高い。

以上から、今後、高齢者対応や地域資源、財産管理等、個別性の高いと言える取組みは、将来、小規模集落で継続又はより充実させる可能性がうかがえる一方、それ以外の取組みは、「世帯意向」に小規模集落が応えることが難しい状況も推察できる。





図表 4-5 「小規模集落意向」よりも「世帯意向」の方が高い取組み

出典:小規模集落世帯アンケート(n=1067)、区・町内会アンケート(小規模集落n=81)

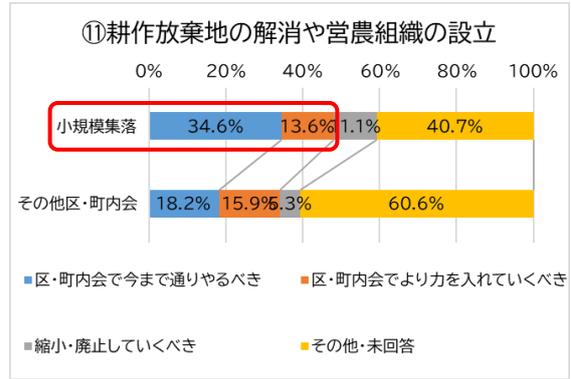
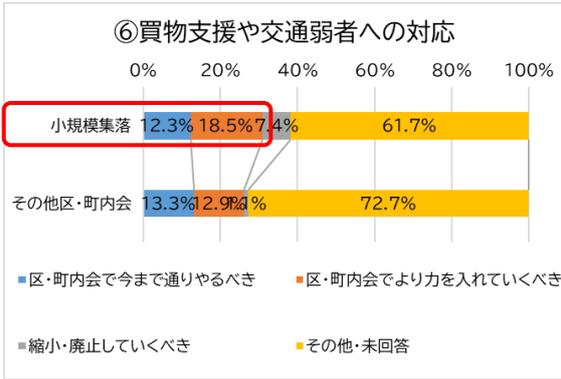
## ② 小規模集落とその他区・町内会の意向

区・町内会アンケートから、「小規模集落意向」と小規模集落以外の区・町内会の取組み意向(以下、「その他区・町内会意向」という)について市全体の状況を比較する。

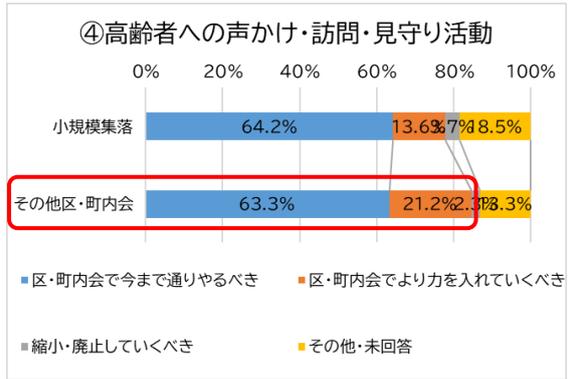
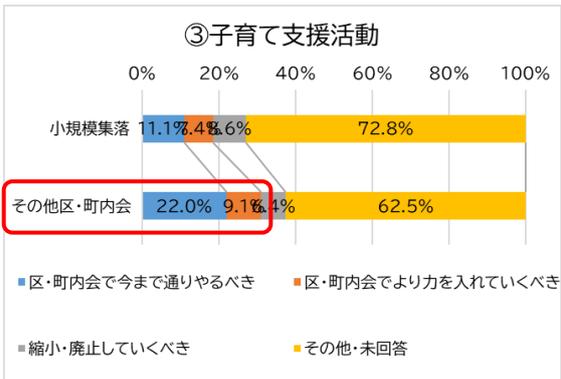
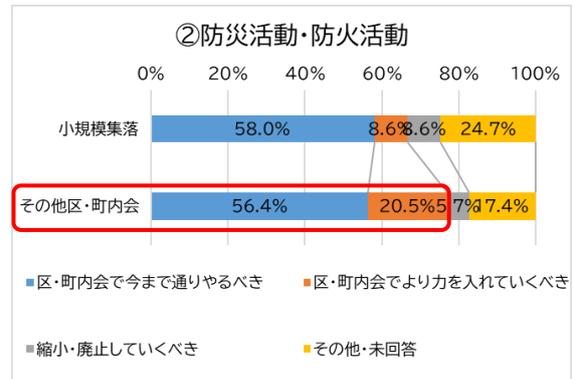
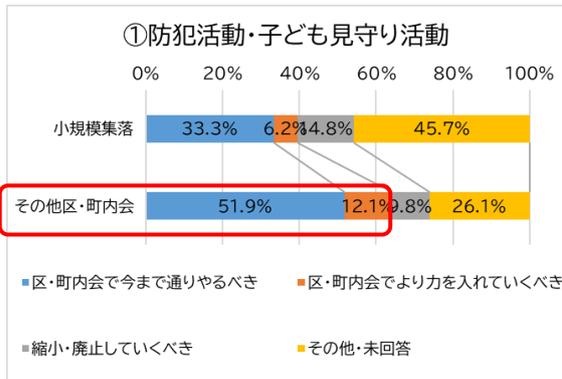
図表 4-6 は「その他区・町内会意向」よりも「小規模集落意向」の方が高い取組みを示した図である。「⑥買物支援や交通弱者への対応」、「⑩耕作放棄地の解消や営農組織の設立」において「小規模集落意向」の方が「区・町内会で今まで通りやるべき」と「区・町内会でより力をいれていくべき」を合わせた割合が高い。

その要因として、置かれた環境が関係するとともに、図表 4-5 で示したとおり、「世帯意向」が強い取組みでもあることから、小規模集落の区・町内会が、そのニーズを一定程度把握しているためと推察できる。

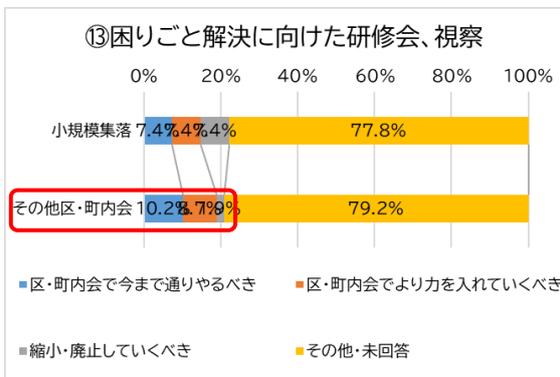
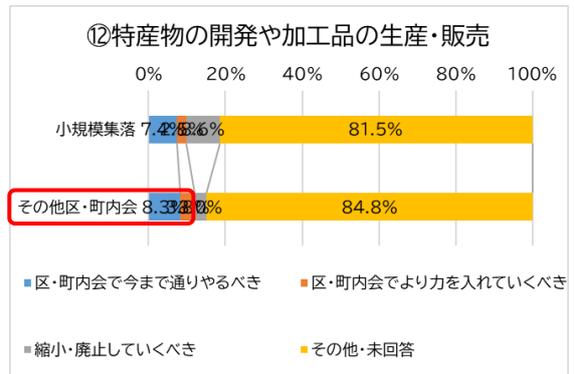
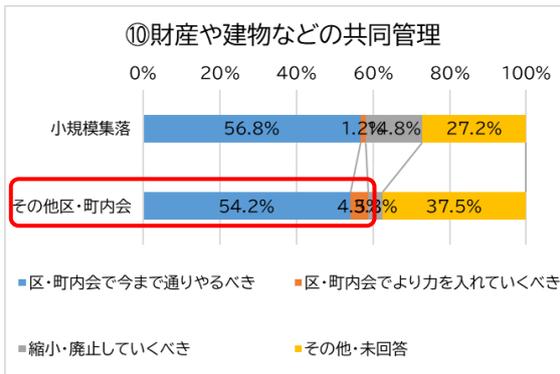
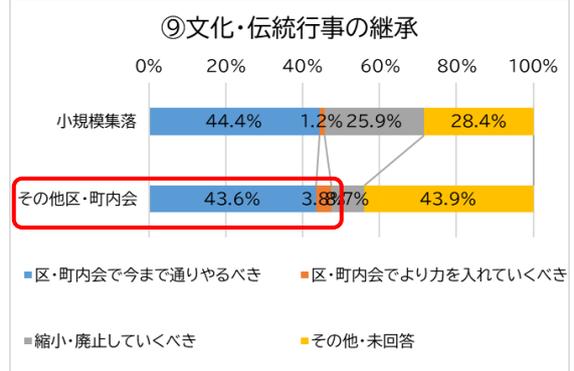
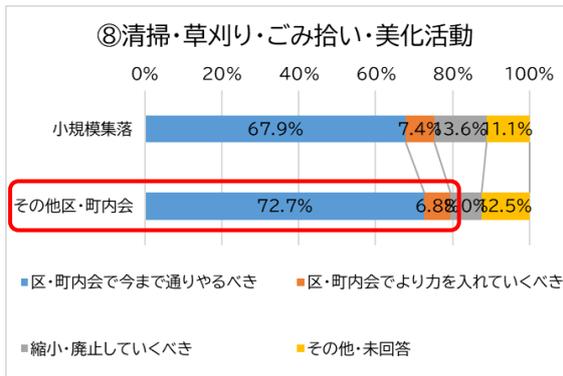
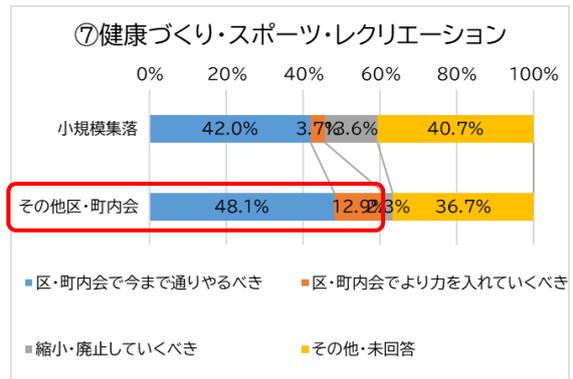
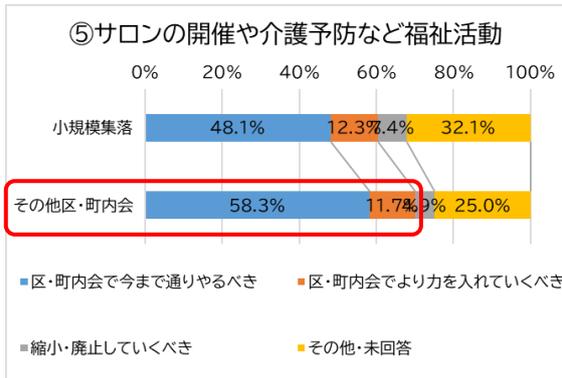
一方、図表 4-7 は「小規模集落意向」よりも「その他区・町内会意向」の方が高い取組みを示した図であり、図表 4-6 と取組み数を比較しても「その他区・町内会意向」の方が多く、「小規模集落」よりも「その他区・町内会」の方が、住民自治運営の各取組みについて、将来的な継続可能性が高いと推察できる。



図表 4-6 「その他区・町内会意向」よりも「小規模集落意向」の方が高い取組み  
 出典：区・町内会アンケート（小規模集落 n=81、その他区・町内会 n=264）



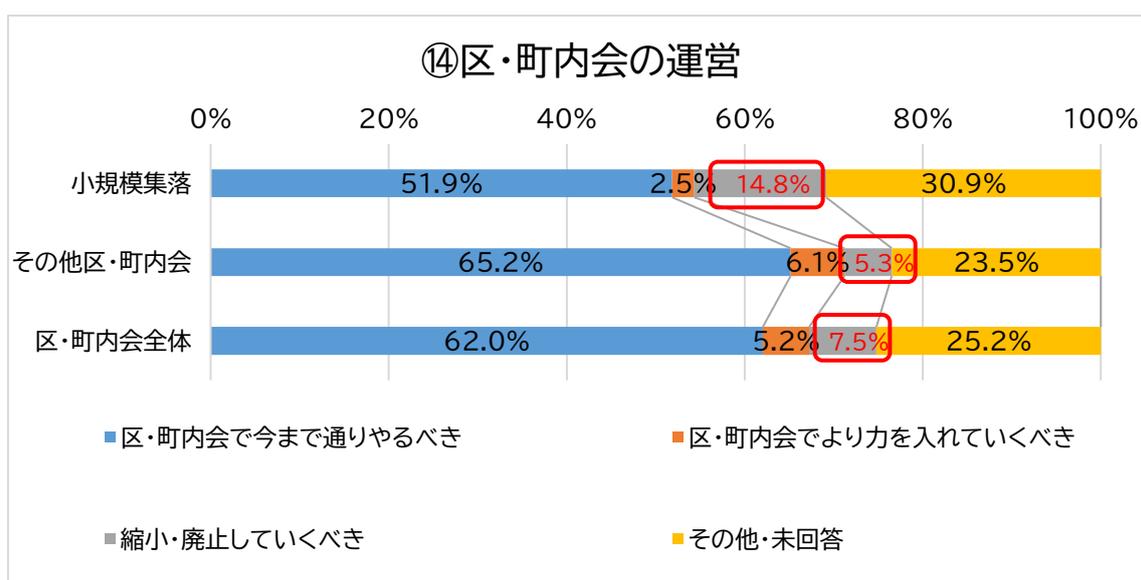
図表 4-7 「小規模集落意向」よりも「その他区・町内会意向」の方が高い取組み  
 出典：区・町内会アンケート（小規模集落 n=81、その他区・町内会 n=264）



図表 4-7 「小規模集落意向」よりも「その他区・町内会意向」の方が高い取組み（続き）

出典：区・町内会アンケート（小規模集落 n=81、その他区・町内会 n=264）

図表4-8は、区・町内会アンケートのみの項目である「⑭区・町内会の運営」について比較した図である。「縮小または廃止」について「その他区・町内会意向」が5.3%（14区・町内会）、「小規模集落意向」が14.8%（12区・町内会）であり、市全体では、7.5%（26区・町内会）となっており、「小規模集落意向」の割合が高いものの、「その他区・町内会意向」も一定数見られ、看過できない状況と言える。



図表4-8 「区・町内会の運営」について

出典：区・町内会アンケート（小規模集落 n=81、その他区・町内会 n=264）

ここまで、「世帯意向」と「小規模集落意向」、「小規模集落意向」と「その他区・町内会意向」を比較・検討してきたが、特に小規模集落における取組みの維持や「世帯意向」に対応した取組みの実践は、将来難しくなる状況がうかがえた。

一方、「縮小または廃止」については、「その他区・町内会意向」においても一定程度見られ、区・町内会運営そのものについても「縮小・廃止していくべき」という意向も見られた。

このことから、小規模集落のみならず、市全域において、区・町内会が担う各取組みの受け皿（各取組みの補完関係構築）の検討が必要と言える。

### ③ 地域コミュニティ組織と区・町内会の意向

地域コミュニティ組織のアンケートから、区・町内会の「縮小・廃止」意向の取組みについて、各取組みの補完関係構築になる可能性を検討する。

図表4-9は、①～⑬の取組み意向について区・町内会の「縮小・廃止」意向と、地域コミュニティ組織の「地域コミュニティが力を入れるべき」「区・町内会と共同で力を入れるべき」意向を地図上で整理した図である。

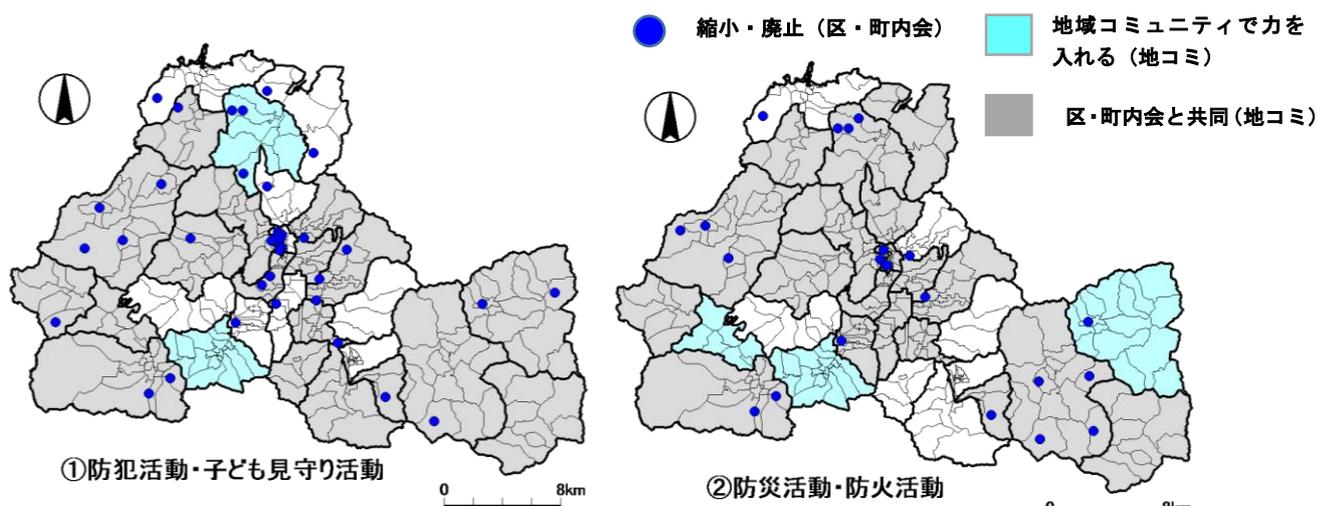
地域コミュニティ組織の回答（以下、「地域コミュニティ組織意向」という）については、全体として、「地域コミュニティで力を入れるべき」及び「区・町内会と共同で力を入れていくべき」の割合が高く、区・町内会の「縮小・廃止」意向の各取組みを補完できる可能性がある。

一方、取組み内容により、区・町内会の「縮小・廃止」意向には地域性があり、29地区で一律に各取組みの補完関係構築の検討を進めることは妥当でないと言える。

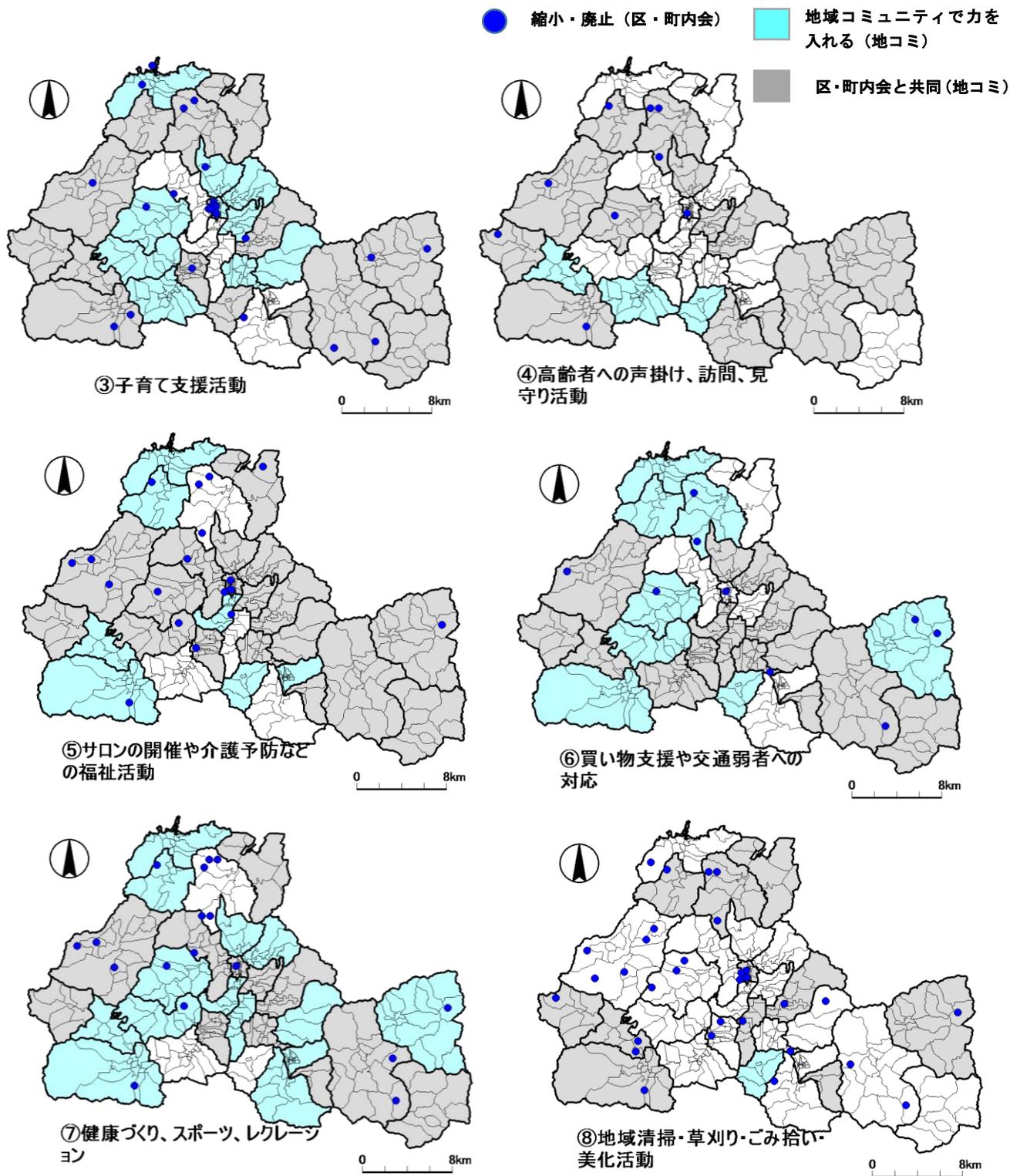
また、Ⅲ章で「地域コミュニティ組織が考える各取組み実施主体」を示した通り、「④高齢者への声掛け・訪問・見守り活動」、「⑧清掃・草刈り・ごみ拾い・美化活動」、「⑩財産や建物などの共同管理」は、「区・町内会でやるべき」という地域コミュニティ組織が多い（Ⅲ章 図表3-22）。「区・町内会意向」でも同様の傾向がうかがえ（Ⅲ章 図表3-17）、取組み内容により、区・町内会と地域コミュニティ組織で一定程度の役割分担があると考えられる。

また、取組みの中には、その他団体等が担うべきという「地域コミュニティ組織意向」も見られた。

以上を踏まえ、各取組みの補完関係構築の検討に際しては、各主体の役割分担を整理するとともに、区・町内会の「縮小・廃止」意向と「継続可能」意向が地域コミュニティ内で混在しているため、区・町内会同士での取組み意向の共有が重要である。

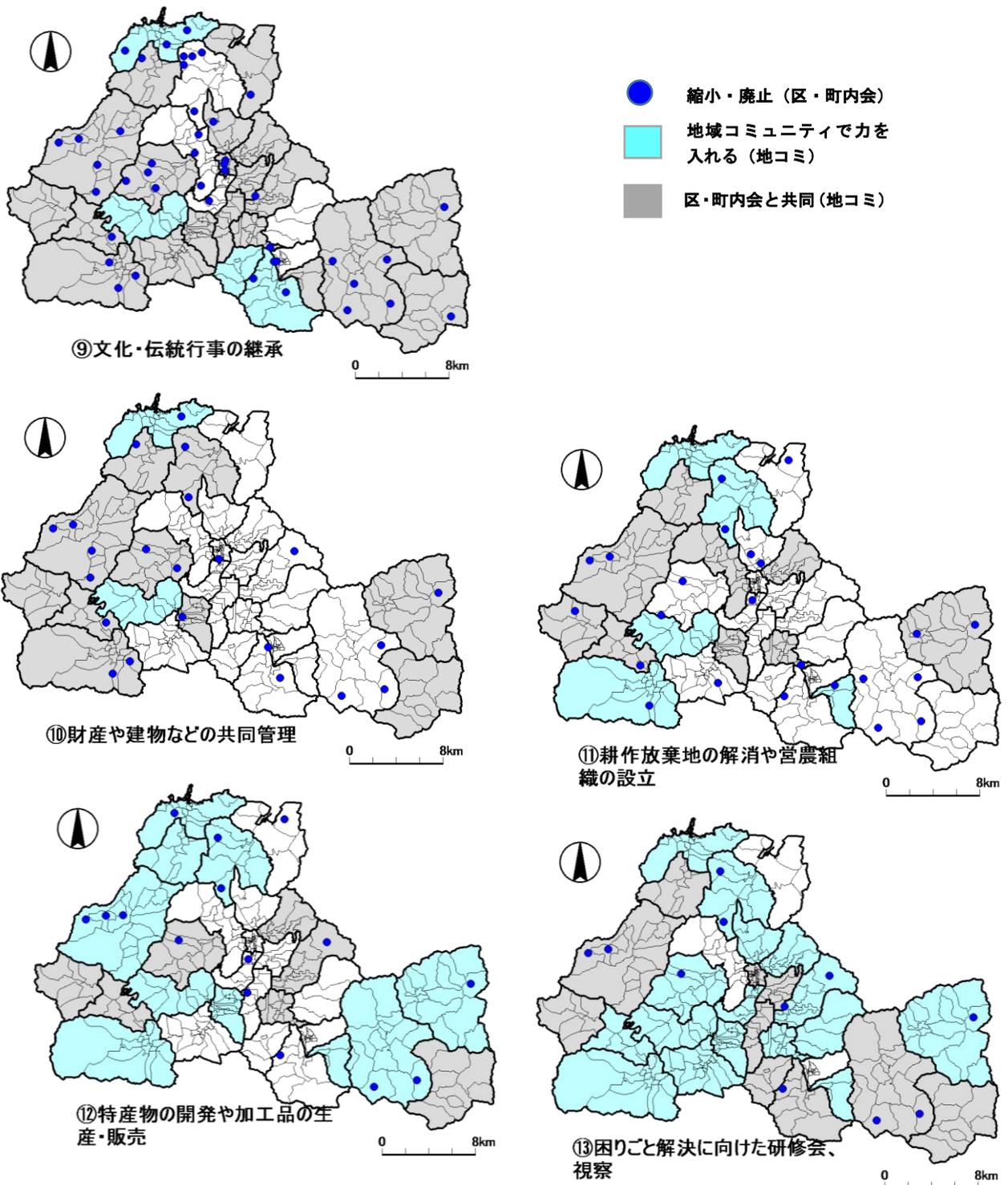


図表4-9 区・町内会、地域コミュニティ組織の各取組み意向（地図化）  
 出典：区・町内会アンケート（区・町内会n=345、地域コミュニティ組織アンケートn=29）



図表4-9 区・町内会、地域コミュニティ組織の各取組み意向（地図化）（続き）

出典：区・町内会アンケート（区・町内会 n=345、地域コミュニティ組織アンケート n=29）



図表4-9 区・町内会、地域コミュニティ組織の各取組み意向（地図化）（続き）

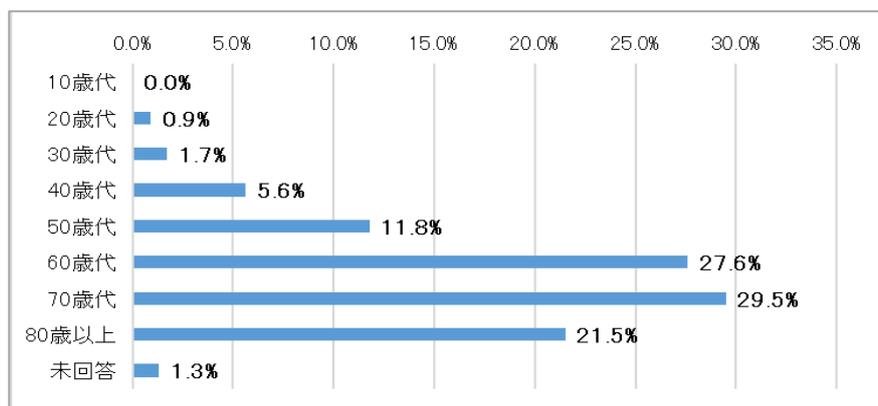
出典：区・町内会アンケート（区・町内会 n=345、地域コミュニティ組織アンケート n=29）

## 2 地域人材の育成・発掘の検討

### (1) 若年層の参加を通じた地域コミュニティ単位での人材発掘・育成の可能性

小規模集落世帯、区・町内会の自由記述及び地域コミュニティ組織の課題では、地域の担い手や地域人材の不足に関する回答が多く見られた。とりわけ、小規模集落の補完関係の構築も見据え、小規模集落世帯アンケートから、住民の取組み参加への関心から、地域人材発掘・育成の可能性を検討する。

図表 4-10 は小規模集落世帯アンケートの回答者の年代構成を示した図である。今回の調査は、小規模集落が高齢化率の高い区・町内会であり、60 歳代、70 歳代の割合が高かったものと推察できる。



図表 4-10 小規模集落世帯アンケートの回答年代

出典：小規模集落世帯アンケート（n=1067）

図表 4-11 は各取組みについて、「参加したい活動第 1 位」と回答した割合を年代別に整理した図である。なお、この回答は区・町内会における取組実施状況を問わず、関心が高い活動を選択・回答している。

特徴として、20 歳代、30 歳代は、子どもに関わる活動の回答率が高く、40 歳代は、子育てや特産品開発、50 歳代、60 歳代は、防災や清掃活動等、70 歳代は防災や健康づくり、80 歳代は高齢者への声掛け、健康づくりについて、それぞれ割合が高くなっている。

回答者数が年代間で大きく開きがあるため、ここでの比較・検討は参考程度にとどめるが、小規模集落の区・町内会の年齢構造を踏まえると、若年層の意見は区・町内会において、区・町内会運営に反映されにくい可能性がある。特に子どもに関わる活動は、子どもや子育て世代が一部の住民（世帯）となる場合があり、区・町内会の活動として力を入れにくい状況が推察される。

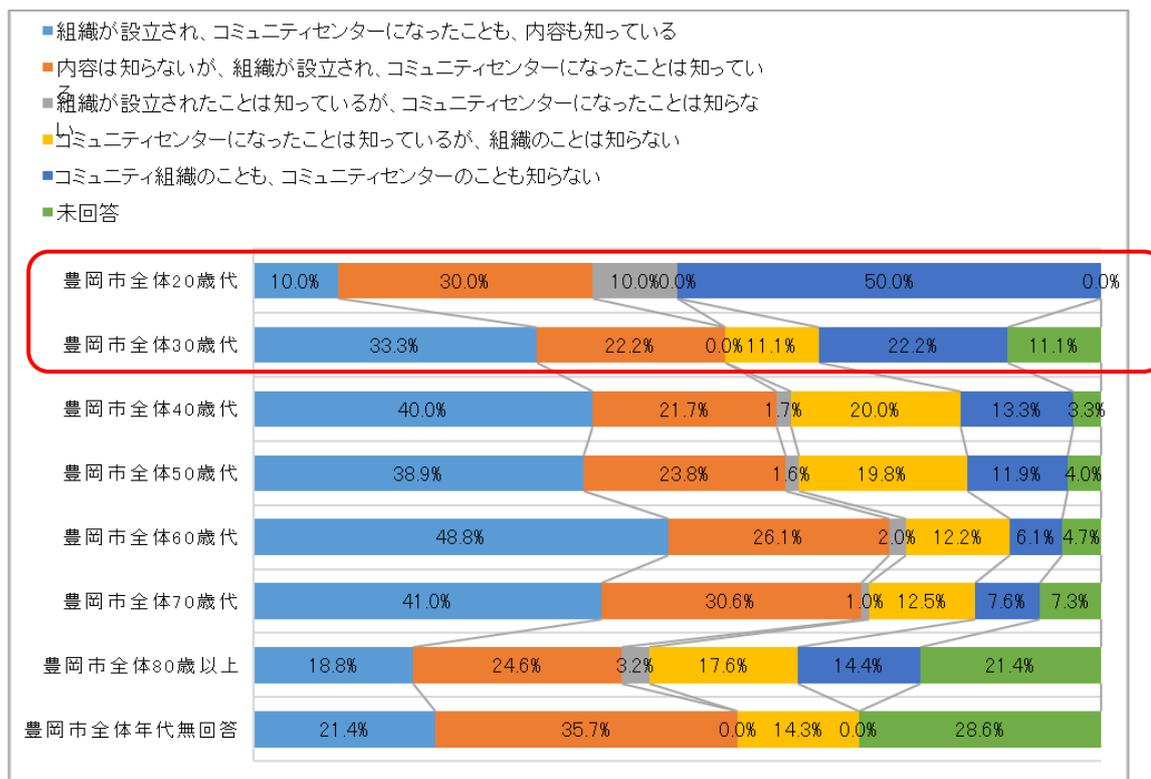
このことから、区・町内会単位で、少数意見になりがちな取組みを、地域コミュニティ単位の取組みに位置付けることは、住民の関心をきめ細かく汲み取り、取組みへの参加機会の創出となり、地域コミュニティを核とした、地域人材の発掘・育成の可能性を持つと考える。

	1位	2位	3位			
豊岡市全体20歳代	①防犯活動・子ども見守り活動 30.0%	④高齢者への声かけ・訪問・見守り活動 20.0%	③子育て支援活動 10.0%	⑦健康づくり・スポーツ・レクリエーション 10.0%	⑧清掃・草刈り・ごみ拾い・美化活動 10.0%	⑨文化・伝統行事の継承 10.0%
豊岡市全体30歳代	③子育て支援活動 38.9%	②防災活動・防火活動 11.1%	⑥買物支援や交通弱者への対応 11.1%			
豊岡市全体40歳代	③子育て支援活動 13.3%	⑫特産物の開発や加工品の生産・販売 11.7%	⑪耕作放棄地の解消や営農組織の設立 8.3%	⑦健康づくり・スポーツ・レクリエーション 8.3%	⑧清掃・草刈り・ごみ拾い・美化活動 8.3%	
豊岡市全体50歳代	②防災活動・防火活動 15.9%	⑧清掃・草刈り・ごみ拾い・美化活動 13.5%	⑦健康づくり・スポーツ・レクリエーション 7.1%			
豊岡市全体60歳代	②防災活動・防火活動 11.5%	⑧清掃・草刈り・ごみ拾い・美化活動 10.2%	⑦健康づくり・スポーツ・レクリエーション 9.8%			
豊岡市全体70歳代	②防災活動・防火活動 12.4%	⑦健康づくり・スポーツ・レクリエーション 10.8%	④高齢者への声かけ・訪問・見守り活動 9.5%			
豊岡市全体80歳以上	④高齢者への声かけ・訪問・見守り活動 9.6%	⑦健康づくり・スポーツ・レクリエーション 7.9%	⑤サロンの開催や介護予防などの福祉活動 5.7%			
豊岡市全体全年代	②防災活動・防火活動 9.7%	⑦健康づくり・スポーツ・レクリエーション 9.2%	④高齢者への声かけ・訪問・見守り活動 8.7%			

図表4-11 最も参加したい取組み内容（年代別）

出典：小規模集落世帯アンケート（n=1067）

一方、図表 4-12 は、小規模集落世帯アンケートにおける「地域コミュニティ組織の認知状況」を年代別に整理した図である。若年代の方が地域コミュニティを認知しておらず、地域コミュニティへの参加を通じた人材育成・発掘に向けては、若年層の関心の高い取組みや実践の場となる可能性もある。参加しやすい仕組みや仕掛け等、住民への働きかけが必要と言える。



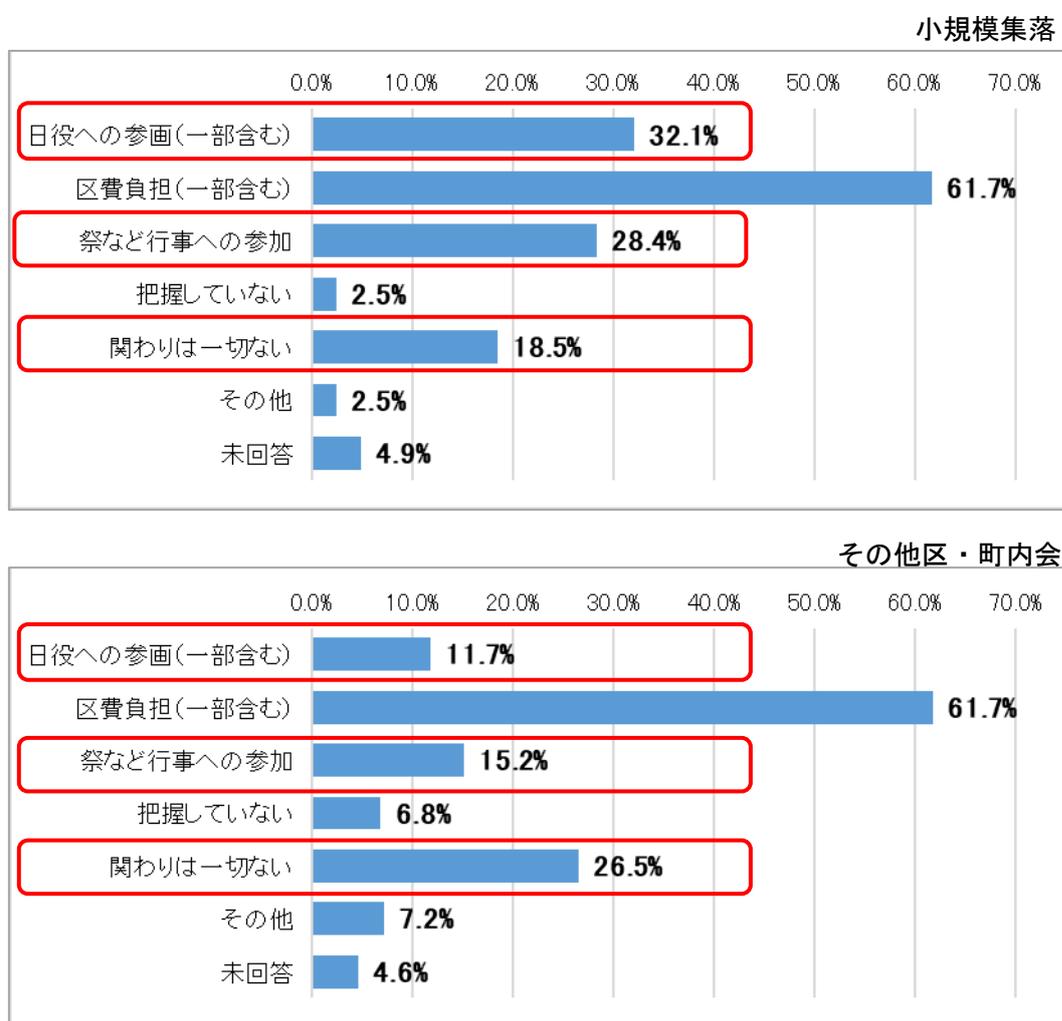
図表 4-12 地域コミュニティの認知状況（年代別）

出典：小規模集落世帯アンケート（n = 1067）

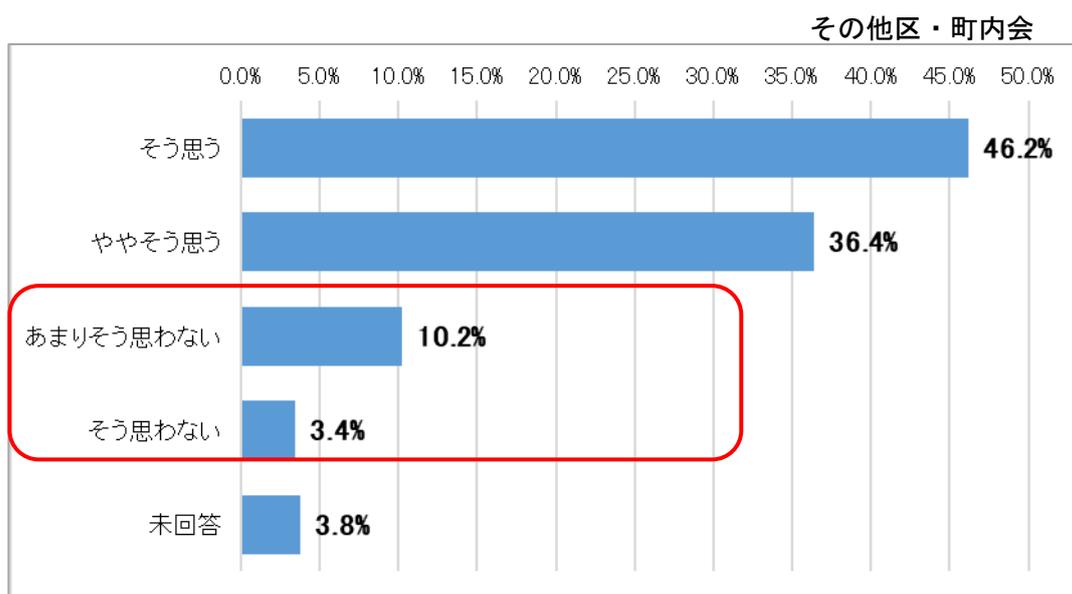
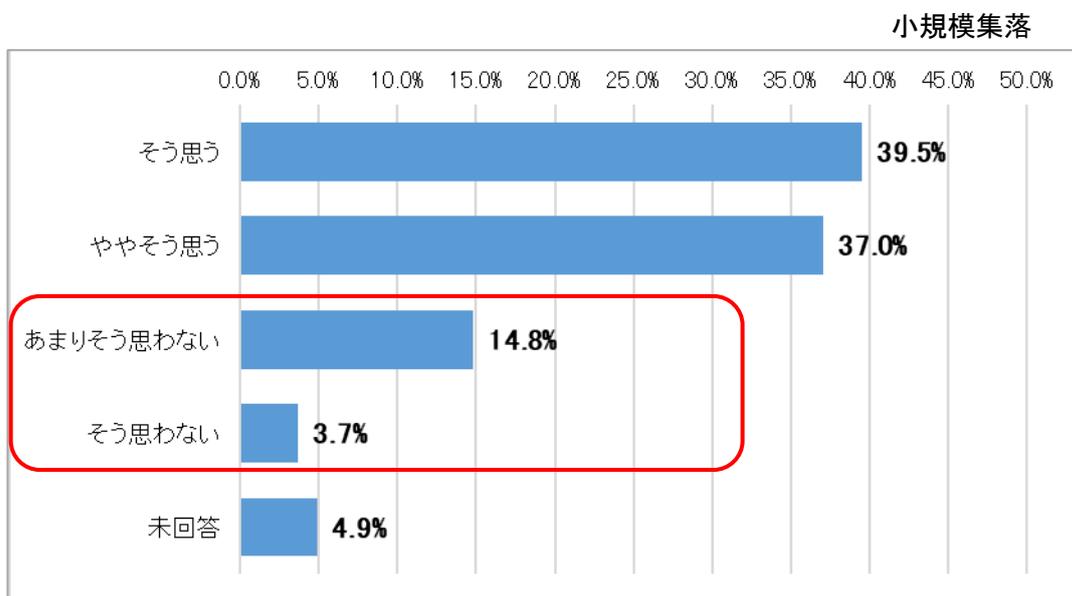
(2) 住民自治運営を担う関係人口の創出

図表4-13は区・町内会アンケートにおいて、区・町内会出身者との関わりを、図表4-14は移住者の受入れ意向について、小規模集落とその他区・町内会で比較した図である。出身者との関わりについて、小規模集落の方が、日役や行事等の割合が市全体の割合よりも、若干高く、移住者の受入れ意向について、その他区・町内会の割合と比べ若干低ことがわかる。

今回の調査では明らかとなっていないが、その他区・町内会と比較し、小規模集落の方が、血縁、地縁を重視する傾向が推察でき、既に関わりをもつ出身者が地域人材となりうるか等について、住民自治運営を担う役割を持つ関係人口の創出という視点からも今後、事例調査を進める必要がある。



図表4-13 出身者の区・町内会との関わり  
 出典：区・町内会アンケート（小規模集落 n=81 その他区・町内会 n=264）



図表 4-14 移住者の受入れ意向  
 出典：区・町内会アンケート（小規模集落 n=81 その他区・町内会 n=264）

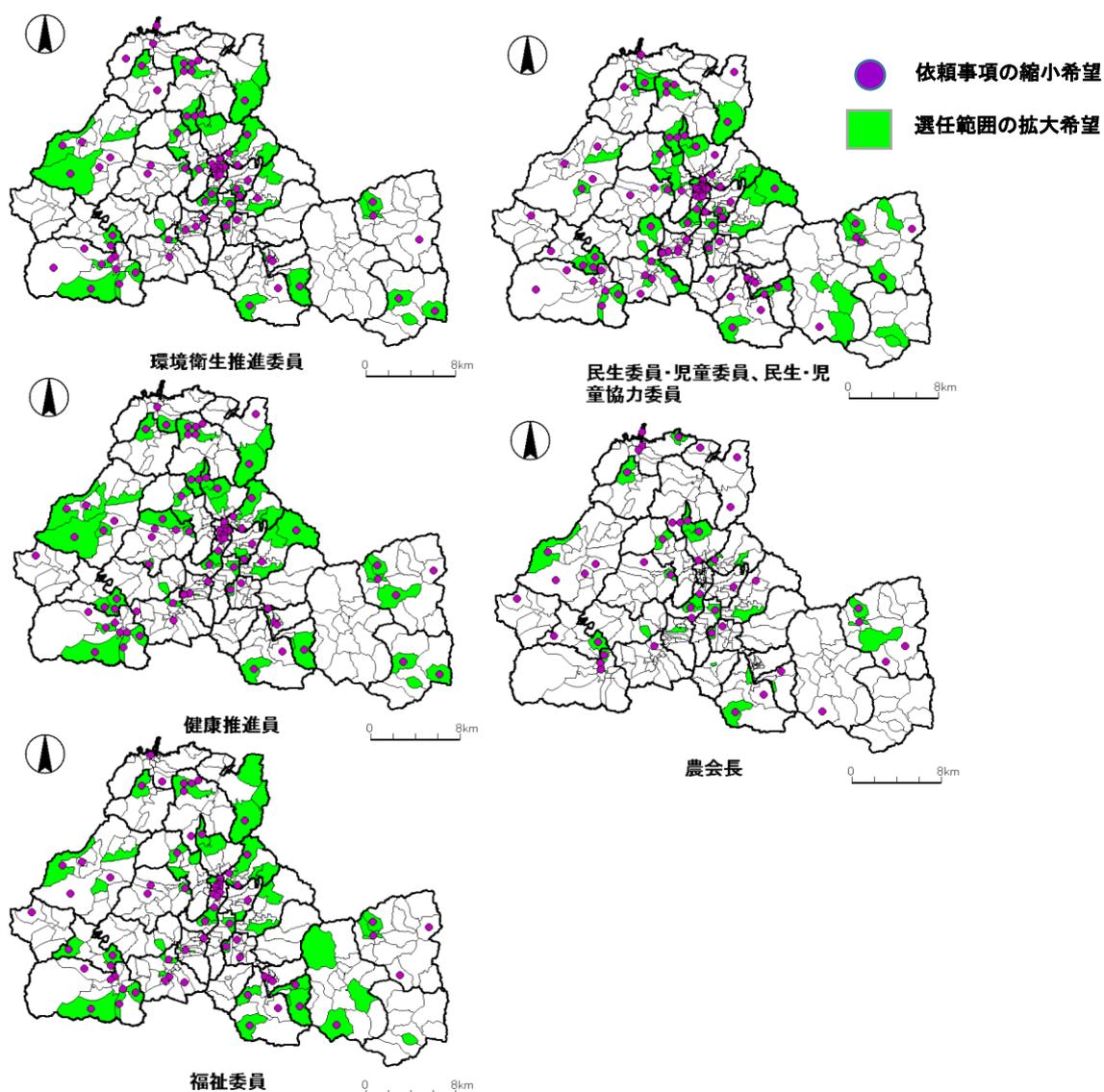
### 3 地域が求める行政

#### (1) 市から区・町内会へ依頼する委員・役職の見直しの検討

図表4-15は区・町内会アンケートにおいて、区・町内会へ選任の依頼をしている主な役職について、選任範囲の拡大希望と依頼事項の縮小希望を地図上で整理した図である。

選任範囲の拡大希望が隣接する区・町内会同士で合致する場合、連携を図り、隣接する区・町内会で選任することも検討できる。また、地域コミュニティの中で複数の区・町内会で依頼事項の縮小希望がある場合、地域コミュニティから選任することも検討できる。

また、依頼事項の縮小希望については、区・町内会の役割を縮小して、縮小した部分を地域コミュニティが引き受けることも検討できる。



図表4-15 区・町内会への委員・役職選任の「選任範囲」「依頼内容」に関する意向  
出典：区・町内会アンケート（n=345）

以上の内容について、これまで通りの事業を進めることを前提としているが、時代の変化に合わせて、行政においても、委員・役職そのものや、役割を見直し、住民自治が円滑に進めるための検討を行っていく。また、今回の回答から委員・役職における、地域性がうかがえ、地域により、各委員・役職の重要度が異なると推察できる。このことから、地域と行政が連携し、必要な見直しを進める。

(2) 市から区・町内会への依頼事項の改善の必要性

図表 4-16 は区・町内会アンケートにおいて、市からの依頼に関する改善アイデアの自由記述を分類し件数を整理した表である。

図表 4-16 市からの依頼事項に関する改善アイデアの分類と件数

出典：区・町内会アンケート（n=96）

大項目		中項目		件数
1	災害対応の名簿共有	101	データ共有	1
1	災害対応の名簿共有	102	複数人共有・体制	2
1	災害対応の名簿共有	103	名簿の作り方	1
2	市への災害時の被害状況報告	101	報告者	1
2	市への災害時の被害状況報告	102	報告方法	3
2	市への災害時の被害状況報告	103	優先順位	1
3	助成事業の案内、手続き	101	一覧表	2
3	助成事業の案内、手続き	102	簡素化	3
3	助成事業の案内、手続き	103	事業の精査	1
3	助成事業の案内、手続き	104	申請者	2
4	イベントの案内	101	情報発信方法	6
4	イベントの案内	102	対応者	2
4	イベントの案内	103	配布物の精査	6
5	募金のとりまとめ	101	対応者	4
5	募金のとりまとめ	102	募金対象の精査	1
5	募金のとりまとめ	103	募金のあり方	4
5	募金のとりまとめ	104	募金方法の改善	7
6	市広報の配布	101	広報(同時配布物)の精査	6
6	市広報の配布	102	広報のあり方	2
6	市広報の配布	103	広報の方法	4
6	市広報の配布	104	対応者	3
7	注意喚起(クマ出没等)	101	対応者(警察・防犯ネット)	1
7	注意喚起(クマ出没等)	102	対応者(市)	4
7	注意喚起(クマ出没等)	103	防災無線の有効活用	1
10	区長の役割等	101	区長の役割精査	4
10	区長の役割等	102	マニュアル化・説明	4
10	区長の役割等	103	選任委員との役割調整	4
11	サービス・方法	101	行政の経費削減	1
11	サービス・方法	102	区民の名簿提供	3
11	サービス・方法	103	ダイレクトメール・電子化	4
11	サービス・方法	104	依頼窓口の一本化	1
12	その他	101	個別事業等について	5
12	その他	102	地域コミュニティへの集約	2

Ⅲ章 図表 3-16 の「市からの依頼で特に改善が必要なもの」の結果と関係が深く、イベント案内、募金のとりまとめに関して、アイデアや要望が多く、さらに、区長の役割の精査に関して多くの意見が見られ、「募金には自主性を取り入れる。一人一人が振り込む。」「配布物は防災無線やWEBを活用する。」「イベント案内を精査する。広く案内するなら新聞折込を検討する。」「区長手引きなどのマニュアル化や依頼事項の一覧表を作成する。」といった改善アイデアの提案があった。

また、Ⅲ章 図表 3-14 では、今まで通りの区・町内会の活動が難しくなっている状況を示したが、改善アイデアを参考に、行政は、区・町内会の負担軽減に向けた行政側の改善が必要と言える。このことから、関係部署と調整を図り、住民生活や住民自治運営にとって真に必要な情報伝達の仕組みや依頼内容の見直し等を検討していく必要がある。

#### 4 IV章のまとめと今後の課題

##### (1) 住民自治運営の補完関係の構築

- ① 区・町内会の取組みにおいて将来「縮小・廃止していくべき」取組みについて、地域コミュニティ組織が受け皿（各取組みの補完関係の構築）となりうる。
- ② 一方、取組み内容により「区・町内会でやるべき」という回答割合が各アンケートで共通して高い取組みもあり、一定程度の住み分け・役割分担があるものと考えられる。

⇒地域コミュニティ組織と区・町内会との役割分担等、丁寧な調整が必要

##### (2) 地域人材の育成・発掘

- ① 区・町内会単位で、少数意見になりがちな取組みを、地域コミュニティ単位の取組みに位置付けることは、住民の関心をきめ細かく汲み取り、取組み参加の機会創出となり、地域コミュニティを核とした、地域人材の発掘・育成の可能性を持つ。
- ② 小規模集落では、区・町内会出身者との関わりが市内の区・町内会よりも強いことが推察でき、関係人口創出の観点からも引き続き住民自治運営を担う地域人材になりうるか検討が必要である。

⇒地域コミュニティ組織を中心に住民ニーズ把握と関係人口創出の検討が必要

##### (3) 地域が求める行政

- ① 市から依頼する委員・役職について選任範囲の拡大希望と依頼事項の縮小希望が一定数見られる。今後隣接する区・町内会や地域コミュニティからの選任も含めた改善が必要である。
- ② 区・町内会長からの改善アイデアは、今まで通りの区・町内会の活動が難しくなっている状況を表しており、行政は、区・町内会の負担軽減に向けた改善が必要である。

⇒市役所職員の庁内連携による区・町内会等、地域との向き合い方の見直しが必要

## V. 今後の集落対策の基本的な考え方

### 1 基本的な考え方と施策の方向性

豊岡市においては、区・町内会単独でこれまで通りの住民自治運営が担えない状況を想定し、地域コミュニティの推進を行っており、引き続き、地域コミュニティの推進を通じた集落対策を図っていく。

これを踏まえ、図表5-1は、豊岡市における区・町内会、とりわけ小規模集落対策の今後の基本的な考え方を整理した表である。

住民自治運営の補完関係の構築、地域人材の発掘育成について、豊岡市では、豊岡市地域コミュニティビジョンを策定しており、今回の調査結果も踏まえ、ビジョンの実現に繋がるよう推進する。

また、豊岡市では、市役所職員間の庁内連携を行う「地域づくり職員ネットワーク」により、区・町内会の負担軽減を中心に協議しており、今後も、地域が求める行政に向けた検討を進めていく。

図表5-1 小規模集落対策の今後の基本的な考え方

項目	地域コミュニティを基本とした推進内容・考え方	施策の方向性	備考 (推進根拠等)
住民自治運営の補完関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来を見据えた補完関係の構築推進・支援</li> <li>・区・町内会のあり方検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり計画の策定（各取組みの補完関係構築）</li> <li>・区・町内会あり方、役割分担（マニュアル化）</li> </ul>	豊岡市地域コミュニティビジョン
地域人材の育成・発掘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民自治の参画推進</li> <li>・住民自治運営を担う関係人口創出の推進</li> </ul>		
地域が求める行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政と住民自治組織との関係の精査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区・町内会の負担軽減</li> <li>・地域のワンストップ窓口推進</li> </ul>	地域づくり職員ネットワーク行動計画

## 2 本調査結果の報告(予定)

### (1) アンケート結果報告

- ① 地域づくり職員ネットワーク会議 (2022年2月16日)
- ② 市役所定例庁議 (2022年3月1日)
- ③ 市議会議員へ配付 (2022年3月25日)
- ④ 区・町内会長、地域コミュニティ組織へ配付 (2022年3月25日発送)
- ⑤ 市広報に掲載 (2022年3月25日発行)

### (2) (仮称) 支えあう地域の仕組みを考える意見交換会・報告会の開催 (2022年度)

報告会の開催内容は次の①～③を想定

- ① アンケート結果の報告
- ② 職員ネットワーク会議の報告
- ③ 意見交換

※2022年共同研究事業の一環として開催。

※地域コミュニティ単位を基本として、開催方法等は今後検討する。

※報告会の状況等も2022年検討報告書へ追記を検討。

### (3) その他

アンケートデータの精緻な分析・・・2022年の共同研究等で活用

## VI. 今後の地域再生大作戦事業の主な活用方針(2022年2月末現在)

本市では、小規模集落の区・町内会を地域コミュニティ組織が補完する関係構築のため、主に、地域コミュニティ組織を事業主体として次に掲げる事業に活用していく。

### 1 地域再生アドバイザー派遣事業

- (1) 補完関係構築に向けた地域づくり計画の策定、組織の改編、情報共有の場づくり等のアドバイス
- (2) 実態調査を踏まえた集落対策検討会議への参画（報告書完成版の協議、今後の施策推進に向けた協議等を想定）

### 2 地域づくり総合支援事業

地域コミュニティ組織を対象とした地域課題や魅力の創出を目的とした新規事業への支援

### 3 関係人口活用モデル事業

住民自治運営を担う関係人口の創出による新しい地域人材の発掘・育成の検討を進める。

## VII. 県への新たな対策提案（2022年2月末現在）

### 1 地域コミュニティ組織(地域運営組織)の強化支援

豊岡市においては、引き続き、地域コミュニティの推進を通じた集落対策を図っていく。

今後、小規模集落のみならず、区・町内会の運営が難しくなることが本調査から明らかとなり、地域コミュニティ組織の役割がますます重要となる。

このことから、小規模集落等、区・町内会を包含する地域コミュニティ組織の強化は、持続可能な住民自治運営に寄与するものと考えており、地域コミュニティ組織が各取組みの補完関係構築（区・町内会の活動を引き継ぎ補完する等）する場合の支援等、地域コミュニティ組織の強化に繋がる支援・事業化を要望する。

### 2 中間支援組織への活動費及び人的支援

中間支援組織は小規模集落等、区・町内会への丁寧なニーズ調査や調整がますます必要になることが明らかとなり、住民自治運営の補完関係の構築、地域人材の育成・発掘に向けて、きめ細かい支援が必要である。

なお、本市が委託する中間支援組織は、但馬地域等をカバーするとともに、地域支援の専門的組織へと成長する可能性を持ち、県民局等の役割を一部補完することも可能と考える。現在、豊岡市では「地域コミュニティ中間支援事業」として地域コミュニティ組織をサポートする中間支援組織に、計画策定支援や住民合意形成に関する事業委託を行い、市内の各地域活動の支援を行っている。

今回の調査から、中間支援組織への活動費支援、アドバイス等の人的支援が必要と考えており、その支援・事業化を要望する。

### 3 「地域が求める行政」に向けた県の役割等

区・町内会に依頼する委員・役職等の見直しや配布物等の見直し等の検討の必要性が本調査で明らかとなった。

一方、委員・役職や募金等においては、県レベル、全国レベルでの要請がある場合もあり、市のみで見直しを図ることが難しい場合がある。

さらに、本調査で抽出ヒアリング調査を行った地域コミュニティ組織からは、市の上部団体（県レベルの団体）の意向で組織改革や会計の見直し等（組織を解散し、地域コミュニティが引き継ぐ等）が困難な事例も明らかとなっている。結果として住民自治運営が負担となる場合があり、今後こうした事例はますます増加が見込まれる。

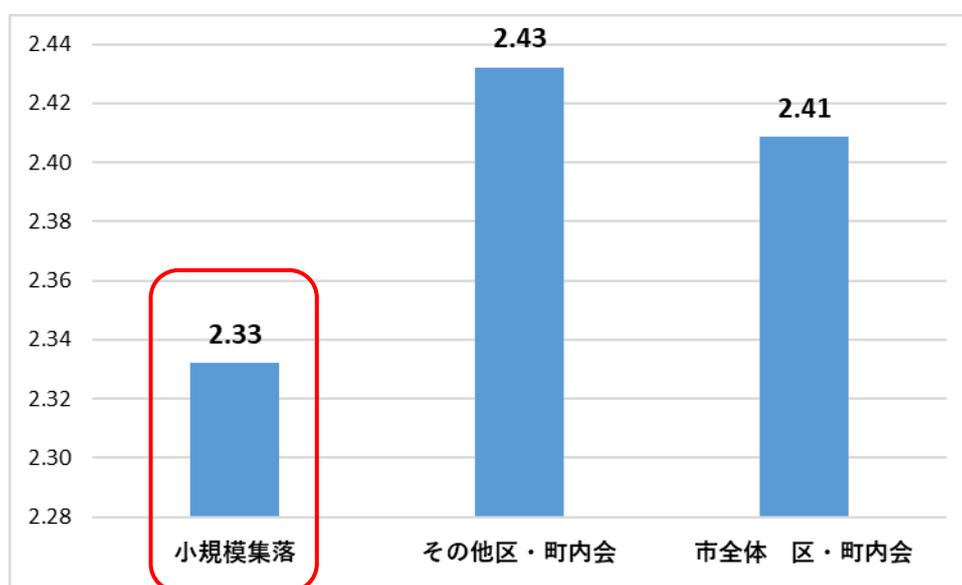
このことから、県（県が事務局を持つ場合を含む）が関わる住民自治組織への依頼事項、委員・役職、組織の改編等が必要な場合は、県民局を通じて県庁内での見直し等の調整を図っていただきたい。

#### 4 地域再生大作戦事業の対象範囲の再考

本調査に関して、豊岡市では、小規模集落のみならず、区・町内会においては、市内の全区・町内会を対象に調査を行った。

アンケートによる調査であり、実態把握のためにはさらなる調査が必要ではあるが、多自然地域や小規模集落以外においても、住民自治運営の維持が困難と思われる区・町内会が散見される。

図表7-1は県が設定した内発発展性<sup>(注)</sup>について小規模集落、その他区・町内会、市全体区・町内会、のそれぞれの数値について平均値を比較した図である。この比較からは、全体として、小規模集落の住民自治運営の維持が困難である状況がうかがえる。



図表7-1 内発発展性の比較（小規模集落、その他区・町内会、市全体区・町内会の平均値）  
 出典：区・町内会アンケート  
 （小規模集落 n=81、その他区・町内会 n=264、市全体 区・町内会 n=345）

注) 内発発展性は、IV章 図表4-2で示したとおりであり、区・町内会アンケートで判定する指標であり、内容を下表のとおり示す。

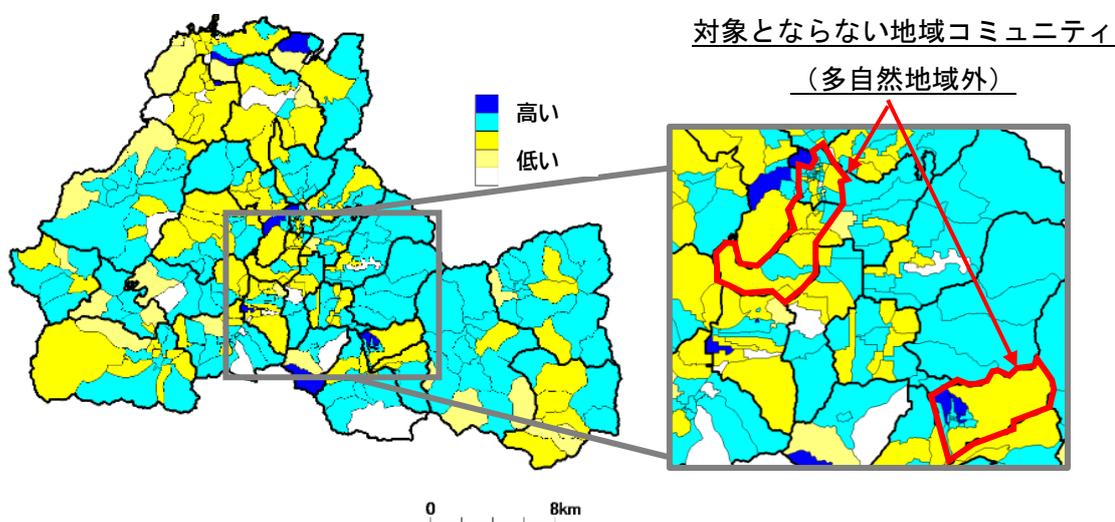
図表4-2 県が指定したアンケートの評価指標に基づく評価内容【再掲・一部抜粋】

項目	アンケートの種類	設問（判定対象）
内発発展性	・ 区・町内会アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来の話し合い</li> <li>・ 外部人材受入</li> <li>・ 女性・若者参画</li> <li>・ 移住者受入希望、</li> <li>・ 担い手、役員負担集中</li> </ul>

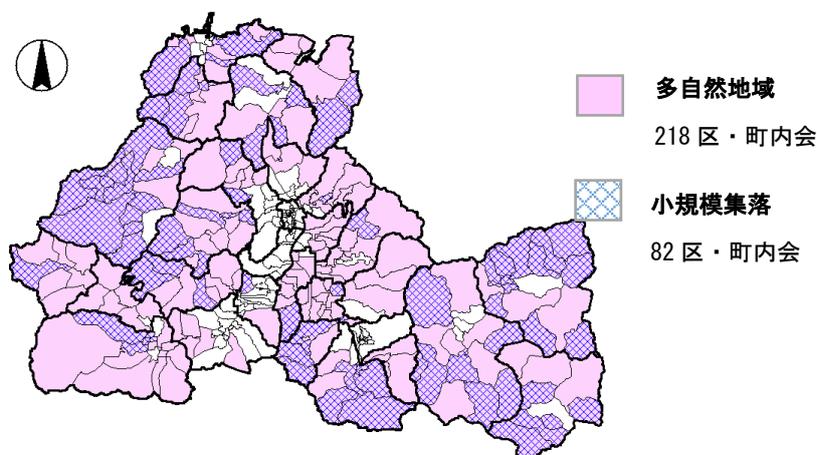
次に、図表 7-2 は、図表 7-1 の数値を地図上で着色比較した図である。この 2 図からうかがえることは、小規模集落の平均値を「2.33」と示しているが、多自然地域及び小規模集落に限らずそれを下回る区・町内会が多く存在している。

今回の区・町内会長へのアンケート結果のみで判断することはできないが、県が示す指標とともに、市が独自に行った各種取組みの今後の実施意向等を踏まえれば、住民自治運営の持続性については、多自然地域、小規模集落だけの問題ではなく、市全域で検討を進める必要があると考えられる。

このことから、地域再生大作戦事業において、多自然地域及び小規模集落に限らず事業の対象範囲を拡大することを要望する。



図表 7-2 県が指定したアンケートの評価指標の基づく区・町内会の状況  
(内発発展性のみ。2.33 以下の区・町内会は黄色～白色で着色)  
出典：区・町内会アンケート (区・町内会 n = 345)



図表 1-5 豊岡市の多自然地域と小規模集落の区・町内会【再掲】  
出典：住民基本台帳 (2019 年)